

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月29日
【事業年度】	第118期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	リゾートソリューション株式会社
【英訳名】	RESORT SOLUTION Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 平田 秀明
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿六丁目24番1号
【電話番号】	03(3344)8811(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 仮屋 毅
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿六丁目24番1号
【電話番号】	03(3344)8811(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 仮屋 毅
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第114期 平成19年3月	第115期 平成20年3月	第116期 平成21年3月	第117期 平成22年3月	第118期 平成23年3月
売上高 (千円)	27,390,840	27,067,816	25,281,545	22,807,784	19,961,337
経常利益 (千円)	2,209,378	2,605,280	1,161,301	1,261,933	701,588
当期純利益 (千円)	1,337,079	1,276,696	557,865	524,489	326,962
包括利益 (千円)	-	-	-	-	329,512
純資産額 (千円)	7,194,975	8,190,048	8,248,901	8,503,770	8,554,909
総資産額 (千円)	30,247,748	30,167,640	31,417,378	30,150,848	29,357,725
1株当たり純資産額 (円)	126.92	144.73	148.44	153.04	153.40
1株当たり当期純利益金額 (円)	23.62	22.56	9.93	9.44	5.88
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	23.7	27.1	26.2	28.1	29.0
自己資本利益率 (%)	20.1	16.6	6.8	6.3	3.8
株価収益率 (倍)	24.1	16.6	18.8	18.1	22.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	394,302	1,243,429	248,937	1,355,263	741,796
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,110,751	945,252	444,987	821,324	1,782,913
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	276,169	612,593	840,318	746,907	104,244
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	2,066,065	1,751,648	1,898,043	1,728,906	4,149,372
従業員数 (人)	366	438	403	343	300
[ほか、平均臨時雇用者数]	[1,121]	[1,204]	[1,164]	[1,332]	[1,368]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第114期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第114期 平成19年3月	第115期 平成20年3月	第116期 平成21年3月	第117期 平成22年3月	第118期 平成23年3月
売上高 (千円)	21,204,254	23,397,620	21,477,475	18,950,145	16,149,243
経常利益 (千円)	1,927,184	2,370,894	795,069	756,753	465,333
当期純利益 (千円)	250,821	1,072,468	376,844	238,125	193,784
資本金 (千円)	3,948,088	3,948,088	3,948,088	3,948,088	3,948,088
発行済株式総数 (千株)	56,642	56,642	55,642	55,642	55,642
純資産額 (千円)	6,365,760	7,151,693	7,026,044	6,985,658	6,901,070
総資産額 (千円)	20,447,304	21,353,787	23,127,909	22,236,074	22,422,082
1株当たり純資産額 (円)	112.48	126.38	126.43	125.72	124.21
1株当たり配当額 (円)	5	5	5	5	3
(うち1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	4.43	18.95	6.71	4.29	3.49
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	31.1	33.5	30.4	31.4	30.8
自己資本利益率 (%)	3.9	15.9	5.3	3.4	2.8
株価収益率 (倍)	128.7	19.8	27.9	39.9	38.1
配当性向 (%)	112.9	26.4	74.5	116.6	86.0
従業員数 (人)	95	104	110	110	87
[ほか、平均臨時雇用者数]	[28]	[38]	[35]	[71]	[63]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第114期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2【沿革】

当社グループは、昭和6年2月に設立し、平成17年3月に三井不動産株式会社と事業協力並びに資本提携、平成18年3月にコナミ株式会社と業務提携並びに資本提携するなど、「ゴルフ運営」「ホテル運営」「開発」「福利厚生」「リゾート関連」事業を中心とした総合リゾート企業として現在に至っております。主な変遷は次のとおりです。

昭和6年2月	日本エタニットパイプ株式会社設立
“ 7年3月	芝浦工場（東京都）を建設し、製管の販売を開始
“ 24年5月	東京証券取引所一部上場
“ 30年7月	日本セメント株式会社（現・太平洋セメント株式会社）の系列下となる
“ 62年2月	日本セメント株式会社（現・太平洋セメント株式会社）からミサワホーム株式会社の系列下に入る
“ 62年8月	リゾート事業部を新設し、ゴルフ会員権の販売を開始
“ 63年10月	ミサワリゾート株式会社に商号を変更
平成5年4月	ホテル事業部を新設、「ホテル330」及び「プリシアリゾートヨロン」の運営管理業務を開始
“ 5年4月	ミサワホテルマネジメント株式会社（現・リソルホテルマネジメント株式会社、連結子会社）を設立、「ホテル330」の運営管理業務の委託を開始
“ 5年6月	運輸大臣登録一般旅行業（第1177号）の登録を取得したことに伴い旅行事業部を新設、当社リゾート施設への送客をはじめとする旅行業を開始
“ 5年7月	株式会社日本ゴルフ会と流通ゴルフ会員権等の販売に関する業務提携を開始
“ 5年10月	開発部門を新設、ゴルフ場請負工事を開始
“ 6年8月	会員制リゾートクラブ「プリシアンクラブ」の販売を開始
“ 7年8月	株式会社ミサワホーム群馬を吸収合併
“ 8年4月	株式会社日本ゴルフ会を吸収合併
“ 8年10月	ミサワゴルフマネジメント株式会社（現・リソルゴルフマネジメント株式会社、連結子会社）へゴルフ場の運営管理業務を委託
“ 9年2月	タイムシェア別荘オーナーシステム「ワンウィークリゾート」の販売を開始
“ 10年9月	定年後の生き方を新しく提案する「リゾートリビング・コミュニティ」事業を開始
“ 10年10月	プリシアンクラブ株式会社（現・連結子会社）と業務提携
“ 11年2月	「北武蔵カントリークラブ」の運営管理業務を受託
“ 11年3月	ミサワホーム株式会社を引受先とする第三者割当増資を実施
“ 11年10月	カフェテリア方式の福利厚生代行サービス「ライフサポート倶楽部」の販売を開始
“ 12年12月	タイムシェア別荘オーナーシステム「パノラ」シリーズの販売を開始
“ 13年11月	株式会社北武蔵カントリークラブを吸収合併
“ 14年12月	野村プリンシパル・ファイナンス株式会社を引受先とする第三者割当増資を実施
“ 15年3月	エム・アール・エス株式会社（現・リソル施設管理株式会社、連結子会社）の株式を取得
“ 15年5月	日本土地改良株式会社（現・連結子会社）と業務協力に関する協定書を締結
“ 15年10月	住宅事業をミサワホーム群馬株式会社へ営業譲渡
“ 16年2月	株式会社SEED330（現・リソルシード株式会社、連結子会社）を設立
“ 16年4月	アクティブシニア向けリゾート会員権「ドラマチックリゾート」の販売を開始
“ 17年3月	三井不動産株式会社と運営受託事業等の拡大に向けた事業協力並びに資本提携
“ 17年3月	株式会社那須ハイランドゴルフ（現・連結子会社）の株式を取得
“ 17年8月	大熱海国際ゴルフ株式会社（現・連結子会社）の株式を取得
“ 17年10月	本店を新宿区西新宿三井ビルディングに移転
“ 17年11月	リゾートソリューション株式会社に商号を変更
“ 18年3月	コナミ株式会社と事業提携並びに資本提携
“ 18年7月	温泉付き高級ヴィラの宿泊利用権とゴルフ場の正会員プレー権をセットにしたリゾート会員権「ゴルフヴィラ久慈ガーデン」の販売を開始
“ 18年12月	年会費制のリゾートクラブ「OFF CARD」の販売を開始
“ 19年3月	アクティブシニア向けリゾート会員権「ドラマチックリゾートクラブ」の販売を開始
“ 19年3月	リソルフードマネジメント株式会社を設立
“ 19年5月	リソルアドベンチャー株式会社を設立
“ 19年7月	樹の上の冒険王国、自然共生型アドベンチャースポーツ&パーク「TARZANIA（ターザニア）」を生命の森リゾート（千葉県）内にオープン
“ 19年10月	全国130カ所以上の温泉旅館などを利用できる「湯悠くらぶ」の販売を開始
“ 20年6月	アールアンドエスマネジメント株式会社（現・リソルアールアンドエスマネジメント株式会社、連結子会社）を設立
“ 21年4月	高級別荘が1泊から借りて楽しめる「スイートヴィラ」の販売を開始
“ 21年10月	“くつろぎ”のオフタイムをテーマに「ホテルリソル」へ名称を統一
“ 22年9月	プリシアリゾートヨロン株式会社（現・連結子会社）を設立

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社17社（連結子会社13社、非連結子会社4社）、その他の関係会社2社により構成されており、ゴルフ・ホテル運営事業、開発事業、福利厚生事業、リゾート関連事業及びこれらに付帯するサービス等を行っております。

当社・関係会社及び関連当事者の当該事業にかかる位置付け並びにセグメントとの関連は、次のとおりであります。

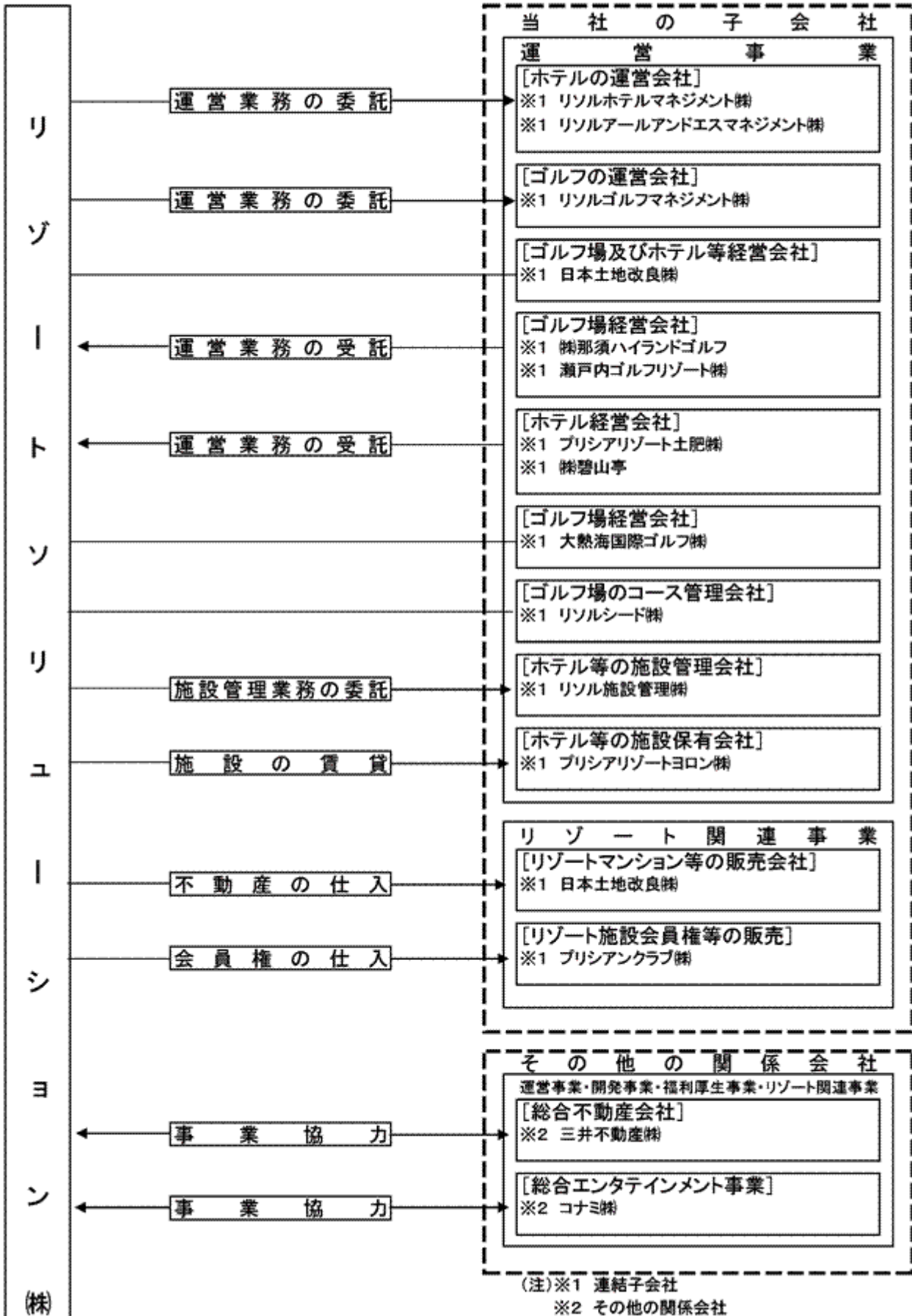
なお、事業区分はセグメントと同一であります。

事業区分	事業内容及び主要製品	主要な会社
ゴルフ運営事業	ゴルフ場の運営・経営 コンサルティング業務 ゴルフ場の施設業務管理 レジャー用品の販売	当社 リソルゴルフマネジメント㈱ 日本土地改良㈱ リソルシード㈱ ㈱那須ハイランドゴルフ 大熱海国際ゴルフ㈱ 瀬戸内ゴルフリゾート㈱
ホテル運営事業	リゾート施設の運営 ホテル宿泊施設の運営 ホテルの運営・経営 コンサルティング業務 ホテル等の施設業務管理	当社 リソルホテルマネジメント㈱ リソルオールランドエスマネジメント㈱ 日本土地改良㈱ リソル施設管理㈱ プリシアリゾート土肥㈱ ㈱碧山亭 プリシアリゾートヨロン㈱
開発事業	ゴルフ場・ホテル等のデューデリジェンス業務 ゴルフ場・ホテル等の投資再生事業	当社
福利厚生事業	カフェテリア方式の福利厚生サービス 「ライフサポート倶楽部」の販売 国内・海外旅行の販売	当社
リゾート関連事業	ゴルフ会員権の販売 リゾートマンション・別荘等の販売及び仲介 リゾート施設会員権等の販売 リゾート施設の企画及び開発	当社 日本土地改良㈱ プリシアンクラブ㈱

以上の企業集団等について図示すると以下のとおりであります。

(主要な取引)

(関係会社)



4【関係会社の状況】

連結子会社

会社名	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
リソルホテルマネジメント(株) 1	東京都新宿区	150,000	ホテル運営事業	100.0	当社よりホテル施設の運営を受託している。 役員の兼任あり。
リソルオールアンドエスマネジ メント(株)	東京都新宿区	10,000	ホテル運営事業	100.0	当社よりホテルの運営を受託している。
リソルゴルフマネジメント(株) 1	東京都新宿区	10,000	ゴルフ運営事業	100.0	当社よりゴルフ場の運営を受託している。
プリシアンクラブ(株)	東京都新宿区	10,000	リゾート関連事業	100.0	当社へリゾート施設会員権を販売している。 役員の兼任あり。
リソル施設管理(株)	東京都新宿区	17,500	ホテル運営事業	100.0	当社よりホテル等の施設管理を受託している。 役員の兼任あり。
日本土地改良(株) 1、2	千葉県長生郡	750,000	ゴルフ運営事業 ホテル運営事業 リゾート関連事業	100.0	更生計画支援協力 管財人の兼任あり。
リソルシード(株)	千葉県茂原市	40,000	ゴルフ運営事業	75.0	当社よりゴルフ場のコース管理を受託している。 役員の兼任あり。
(株)那須ハイランドゴルフ	東京都新宿区	110,000	ゴルフ運営事業	100.0	当社へゴルフ場の運営を委託している。
大熱海国際ゴルフ(株)	東京都新宿区	245,000	ゴルフ運営事業	100.0	ゴルフ場運営事業の事業協力
プリシアリゾート土肥(株)	静岡県伊豆市	90,000	ホテル運営事業	100.0	当社へホテルの運営を委託している。
(株)碧山亭	福島県 二本松市	90,000	ホテル運営事業	100.0	当社へホテルの運営を委託している。
瀬戸内ゴルフリゾート(株)	東京都新宿区	10,000	ゴルフ運営事業	100.0	当社へゴルフ場の運営を委託している。 役員の兼任あり。
プリシアリゾートヨロン(株)	鹿児島県大島郡	90,000	ホテル運営事業	100.0	当社へリゾート施設の賃貸をしている。

(注) 1. 主要な事業内容の欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 1: 特定子会社に該当しております。

3. 2: 日本土地改良(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。主要な損益情報等は、以下のとおりであります。

(1)売上高	2,821,869 千円
(2)経常利益	165,704 千円
(3)当期純利益	102,234 千円
(4)純資産額	1,734,948 千円
(5)総資産額	5,320,840 千円

その他の関係会社

会社名	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の 被所有割合 (%)	関係内容
三井不動産(株)	東京都中央区	174,296,119	総合不動産業	41.1	運営事業等の事業協力
コナミ(株)	東京都港区	47,398,773	総合エンタテインメ ント事業	20.4	運営事業等の事業協力

(注) 有価証券報告書を提出しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
ゴルフ運営事業	144	(712)
ホテル運営事業	82	(596)
開発事業	6	-
福利厚生事業	30	(52)
リゾート関連事業	14	(4)
全社(共通)	24	(4)
合計	300	(1,368)

- (注) 1. 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 臨時従業員には、契約社員、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
3. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門等に所属しているものであります。
4. 前期末に比べ従業員が43名減少しておりますが、主として全部門の人員適正配置に伴う人員の減少によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
87 (63)	39.2	9.2	5,199,972

セグメントの名称	従業員数(人)	
ゴルフ運営事業	6	(1)
ホテル運営事業	7	(2)
開発事業	6	-
福利厚生事業	30	(52)
リゾート関連事業	14	(4)
全社(共通)	24	(4)
合計	87	(63)

- (注) 1. 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 臨時従業員には、契約社員、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
3. 平均年間給与は諸手当、基準外給与及び賞与を含んでおります。
4. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門等に所属しているものであります。
5. 前期末に比べ従業員が23名減少しておりますが、主として全部門の人員適正配置に伴う人員の減少によるものであります。

(3) 労働組合の状況

特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

事業の経過及び成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、中国を始めとする新興国の経済成長に牽引された輸出の拡大や政府の景気対策により、景気改善の兆しが見られたものの、長引くデフレの影響や雇用情勢の悪化への懸念等により個人消費が低迷し、国内需要は依然として不透明な状況が継続いたしました。

このような経済環境下、3月11日に発生した東日本大震災による被害や計画停電、原発事故の影響から、国内消費者のレジャーや旅行に対する需要は落ち込み、また、海外からの旅行者も激減する等、リゾート業界を取り巻く経営環境は急激に悪化いたしました。

当社グループでは、年度当初より従来の常識にとらわれない事業運営の抜本的な見直しや徹底した経費の削減などの合理化による筋肉質で強靱な企業体質の構築を図るとともに、顧客満足度の向上を図るための組織改正や要員配置の見直しなどを含めた顧客サービスの改善にも注力してまいりました。

運営事業におきましては、直営運営施設数を拡大させるだけでなく、提携施設の拡充を進めるとともに、ゴルフ、ホテル、R & S・旅館の各会員向けに新サービスを投入するなどサービスの向上と集客の拡大に努めましたが、消費低迷の影響は大きく、本格的な業績回復までには至りませんでした。

福利厚生事業におきましては、会員企業のニーズにこまやかに対応できるようオーダー型や選択可能な各種会員プランを拡充するとともに、お一人からでも、あるいは日帰りでも短時間でも楽しめるトラベル関連メニューの企画追加や生活関連メニューでは育児メニューや通販企画の充実などを実施。こうした会員の方々からの要望をメニュー開発に積極的に活かしていくことで収益の拡大に努めた結果、堅調な実績をのこすことができました。

上記のとおり収支両面からの経営改善に努めましたが、業績回復途上で発生した東日本大震災の影響は大きく、当連結会計年度の売上高は19,961百万円（前期比12.5%減）、経常利益は701百万円（前期比44.4%減）、当期純利益は326百万円（前期比37.7%減）となりました。

セグメント別の主な状況は、以下のとおりでございます。

<ゴルフ運営事業部門>

ゴルフ運営事業におきましては、合理化の推進によるコストダウンに努めるとともに、新しいゴルフ場の利用スタイルの提案といたしまして、「バリューセルフ」方式による運営を開始いたしました。

「バリューセルフ」はクラブハウス内での運営を大幅にセルフ化する一方で、リーズナブルな価格で、従来に比べて質の高いお食事を提供するなどの価格・サービス内容の両面での改善を図っており、ご利用者からは好評を博しております。当社グループでは、「バリューセルフ」による運営を、今後とも拡大する方針でございます。

また、商品企画では、リソルオリジナルハンディキャップの新サービス「リソルグレード」コンペを実施しました。「ゴルフリソルカード」の会員サービスの一環として、各ゴルフ場ではお一人で来場しても様々な方と気軽に競技ゴルフが楽しめる企画として人気を博し、期間中約4,000名の会員にご参加いただきました。その他、「無料送迎バスで行くゴルフ&温泉宿泊パック」、「ゴルフDEウォーク」、「秋のミニゴルフキャンプ」、「リゾートゴルフコン」等の多彩なイベント企画を積極的に展開いたしました。

また、「温泉を楽しむ」、「ゴルフを楽しむ」、「くつろぎを楽しむ」、「食事を楽しむ」等の8つのテーマをあわせ持った滞在型リゾートの「スパ&ゴルフリゾート」シリーズでも来場者数は着実に増加いたしました。

当社グループゴルフ場の会員組織の拡大に関しましては、昨年4月より、従来の会員制度の内容を充実させた新しい会員制度である「ゴルフリソルカード」会員の募集を開始し、1年間で約110,000人の方のご入会をいただいております。

ゴルフ運営事業では、今後とも、会員の方々へのサービス向上を図り、売上の拡大に努めてまいります。

以上の結果、ゴルフ運営事業部門における売上高は8,178百万円（前期比12.4%減）、営業利益は897百万円（前期比25.1%減）となりました。

<ホテル運営事業部門>

ホテル運営事業

ホテル運営事業におきましては、「くつろぎ」のホテルチェーン「ホテルリソル」（現在全国に14ヶ所）で多彩な特典とサービスを満載したポイントカード「ホテルリソルカード」会員を積極的に募集いたしました。

昨年4月より、従来からのポイントによるキャッシュバックなどの特典に加え、ヘッドトリートメント10分間サービス（女性限定）、靴磨きサービスなどの「くつろぎ」サービスを開始し、会員の方々に好評頂いております。

今回のサービス充実、会員の皆様にもっと快適なご宿泊を提供し、他ホテルとの差別化を図ろうとの趣旨でスタートしたもので、これを機にさらなる会員の拡大を目指します。

また、施設についても拡大を図っており、今後の新規ホテルといたしましては、本年10月1日に、福岡市の中洲地区に「ホテルリソル博多」をオープンする予定でございます。

ホテル運営事業では、景気の低迷や東日本大震災の影響を受け、宿泊者の大幅な減少を余儀なくされましたが、当社グループでは今後とも徹底的な合理化を推し進めるとともに、会員の方々へのサービスの一層の充実を推進することで顧客満足度の向上を図り、業績の改善に努めてまいります。

また、有力な事業連携先である三井不動産株式会社とは、今後とも緊密な事業展開を推進し、事業の拡大と収益力の向上に注力する方針でございます。

R & S 運営事業

R & S 運営事業におきましては、「R & S ホテル那須プラトール」が昨年4月に、新規開業いたしました。那須岳を間近に臨み、天然温泉の展望風呂付でグレードも高く、開業当初から人気を博しております。また、同じ那須地区に本年1月、ペット同伴ホテル「R & S ホテル那須ワン」も開業し、ペットとの旅行を楽しむお客様に好評をいただいております。

旅館関連では、相模湾を一望できる癒しの風景と、伊豆半島の旬の素材をいかした手作り創作料理が自慢の宿「伊豆大川温泉ホテル」の運営を受託、昨年10月より運営を開始いたしました。伊豆半島では珍しいにごり湯の100%掛け流しの温泉と宿所有の湧き水を使用した創作会席や水出しコーヒーが評判です。

R & S 運営事業では、経済環境の変化に伴うお客様のニーズに必ずしもマッチしなかった商品内容やサービスの見直しを行い、会員の快適性向上に努めるとともに、運営の合理化をさらに推進し業績の向上に努めてまいります。

以上の結果、ホテル運営事業部門における売上高は7,492百万円（前期比7.9%減）、営業損失は360百万円（前期は44百万円の営業損失）となりました。

< 開発事業部門 >

開発事業におきましては、当社グループ直営のゴルフ場、ホテル及び旅館で培った効率的な運営ノウハウと福利厚生代行サービス「ライフサポート倶楽部」の送客システムを活かし、ゴルフ場、ホテル、旅館の事業再生ビジネスを展開してまいりました。

当連結会計年度には、ゴルフ場の運営受託を2件並びに旅館の運営受託を1件受注し、再生バリューアップ済みのゴルフ場を2件並びに旅館を1件売却いたしました。当社グループといたしましては、今後ゴルフ場、ホテル及び旅館の再生事業には更に注力する方針でございます。

また、ゴルフ場の投下資金を流動化させるために、新たな商品作りを企画し、新会計年度以降の主力商品に育てるべく準備を進めております。

以上の結果、開発事業部門における売上高は20百万円（前年比221.6%増）、営業利益は20百万円（前期比221.6%増）、また営業外収益として456百万円（前期比38.2%増）を計上いたしました。

< 福利厚生事業部門 >

福利厚生事業におきましては、直営施設数が業界最大という当社グループの優位性を活かしながら、宿泊施設やスポーツクラブ、医療・介護サービス等の多彩なジャンルにわたる約10,000メニューの充実とその利用促進を図りました。

当社の「ライフサポート倶楽部」は、これらのメニューが会員特別料金で無制限にご利用いただける「セットプランe」、及び企業団体様のニーズに応じて補助金を自由に追加設定することができる「自由設計プラン」を中心として、販売に注力いたしました。「自由設計プラン」につきましては、サービス基本利用料と補助金をとを区分管理しており、補助金については利用分のみをご負担いただく業界初の「精算還元システム」ですので、合理的かつ透明性の高い制度として高い評価をいただいております。

さらに、会員企業の細かなニーズに柔軟に対応したセミオーダー型プランの提供、及び保険商品などを融合させた新たな付加価値のあるCRM商品の開発・販売につきましても、積極的に取り組んでおります。

会員サービスの充実につきましては、メンバーズ・コミュニケーション部が中心となり、当社グループの全会員を対象にしたイベントの企画やお役立ち情報の発信を行い、会員間の交流促進、施設・各種メニューの利用促進を図るとともに、広告媒体の仲介や物販の紹介、通販などの会員向け事業の活動を本格化いたしました。また、サービスの告知力強化を推進し、メールマガジンでの情報配信をはじめとして各種媒体の積極的な活用を図りました。

引き続き、直営施設という当社グループならではの優位性を発揮した会員サービスを充実させてまいります。

以上の結果、企業の経費引き締めにより、福利厚生事業部門における売上高は2,959百万円（前期比23.1%減）となったものの、営業利益では317百万円（前期比4.4%増）となりました。

<リゾート関連事業部門>

リゾート関連事業におきましては、お客様の多様なニーズに対応する商品を充実させることにより、事業環境の変化にあった商品を販売しております。また、要員の再配置を行うことで業務の効率化と採算性の向上を図りました。

リゾート会員権事業

リゾート会員権事業におきましては、経済状況の悪化から「ゴルフヴィラ」の販売が低調に推移した反面、1泊から自由に使える高級レンタル別荘「スイートヴィラ」の現金利用、及び会員登録が増加し、顧客ニーズの変化に的確に対応することができました。

ゴルフ会員権事業

ゴルフ会員権事業におきましては、流通相場下落や会員権流通量の落ち込みなどから依然として厳しい環境が続く中、創業52年の信頼と実績を基にネット取引、法人取引を中心に取引件数を増やすことができました。

リゾートリビング事業

リゾート不動産の仲介、及び売却事業におきましては、昨年と同様に引合い件数が依然低調に推移し、かつ、少額物件の引き合いが大半を占めていることから、引き続き厳しい事業運営を強いられました。しかしながら、高額物件の売却や買取仲介も増えつつあり、今後の事業展開に弾みがついてきました。

以上の結果、リゾート関連事業部門における売上高は1,309百万円（前期比11.7%減）、営業利益は38百万円（前期比1.3%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による資金の増加が741百万円、投資活動による資金の増加が1,782百万円、財務活動による資金の減少が104百万円により、当連結会計年度期首残高より2,420百万円増加いたしました。

その結果当連結会計年度末は4,149百万円となりました。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動の結果増加した資金は741百万円（前年同期比54.7%）となりました。

これは主に減価償却費591百万円、売上債権の減少額890百万円があったものの仕入債務の減少額581百万円があったこと等によるものです。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動の結果増加した資金は1,782百万円（前年同期は821百万円の減少）となりました。

これは主に定期預金の払戻による収入470百万円や投資再生関係会社株式の売却による収入826百万円、貸付金の回収による収入573百万円があったこと等によるものです。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動の結果減少した資金は104百万円（前年同期は746百万円の減少）となりました。

これは主に短期借入金の純増による収入1,503百万円、長期借入れによる収入150百万円等があったものの、一般更生債権、更生担保権の減少額604百万円、預り保証金の減少額656百万円、配当金の支払が275百万円あったこと等によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 収容実績

当連結会計年度の収容実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		当連結会計年度 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)	前年同期比(%)	
ホテル 運 営事業	宿泊	ホテル (室)	556,426	97.1
		リゾート施設 (室)	41,108	97.6
		計 (室)	597,534	97.1
	食堂	ホテル (人)	295,865	93.0
		リゾート施設 (人)	347,802	107.5
		計 (人)	643,667	100.3

(2) 生産実績

該当事項はありません。

(3) 仕入実績及び外注実績

仕入実績

当連結会計年度の仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		仕入高(千円)	前年同期比(%)
ゴルフ運営事業		385,325	86.9
ホテル運営事業		298,790	106.5
開発事業		-	-
リゾート関連事業	会員権	898,776	97.8
	販売用不動産	19,892	17.8
	計	918,669	89.1
合計		1,602,784	91.3

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 消費税等の会計処理は税抜方式によっておりますので、記載の金額には消費税等は含まれておりません。

外注実績

当連結会計年度の外注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	外注高(千円)	前年同期比(%)
ホテル運営事業	37,359	39.4
合計	37,359	39.4

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式によっておりますので、記載の金額には消費税等は含まれておりません。

(4) 受注状況

該当事項はありません。

(5) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
ゴルフ運営事業	8,178,560	87.6
ホテル運営事業	7,492,817	92.1
開発事業	20,750	321.6
福利厚生事業	2,959,297	76.9
リゾート関連事業	1,309,910	88.3
合計	19,961,337	87.5

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 消費税等の会計処理は税抜方式によっておりますので、記載の金額には消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(1) 投資を伴わないアウトソーシング受託事業の拡大

ホテル施設の運営事業、ゴルフ場施設の運営事業及び福利厚生事業を主力事業として、投資を伴わない事業領域を伸長・事業拡大してまいります。

ホテル、ゴルフ運営事業の推進

当社グループは、ホテル及びゴルフ場各施設の立地等諸条件を踏まえた現在の競争力及び将来のポテンシャルを的確にマーケティングを行い、適切な評価を行いながら、運営施設の受託を拡大してまいります。また、運営現場においては、直営事業で培った経営ノウハウ及び運営管理ノウハウを活かし、コスト管理と同時に、顧客志向・顧客フォローを徹底することによるリピーター獲得により、安定的に高い収益を目指してまいります。

また、ホテル運営事業については、これまでのビジネスホテルタイプ、企業等の保養所をリゾート&スパとして再生する「R & Sホテル」を一層事業拡大させるとともに、旅館等様々な宿泊施設の運営についても機会獲得に注力し、展開してまいりたいと考えております。

福利厚生事業の推進

当社グループが提案する福利厚生代行サービス「ライフサポート倶楽部」は利用実績に応じて料金を徴収する、業界初の「精算還元システム」を採用しており、合理的な料金システムとして高い評価を得ております。今後も、各分野で専門のノウハウを持つ外部企業との提携や独自のメニュー開発を強化することで、更なる会員拡大を図り、本事業の伸長を推進してまいります。

(2) 開発事業の推進

ホテル施設、ゴルフ場施設の運営等で蓄積したノウハウにより、運営受託だけでなく、コンサルティング、デューデリジェンス及び運営支援等幅広いサービスを拡大、発展させてまいります。また、施設取得後、バリューアップし売却を行う投資再生事業についても、マーケットの動向を的確に捉えながら推進してまいります。

(3) 三井不動産株式会社との事業協力の推進

預かり資産の拡大による「マネジメント事業」の伸長、強化を目指す三井不動産株式会社と、運営受託事業のさらなる拡大を目指す当社とは、事業戦略、成長戦略の方向性が一致し、両社の目指す事業の拡大を通じ、中長期的な企業価値向上に向け協力体制を引き続き強化してまいります。

(4) コナミ株式会社との事業協力の推進

国内最大のスポーツクラブ組織を傘下に有するコナミ株式会社とは、双方の強みを活かした「両社の会員による施設の相互利用」「両社による健康推進商品・サービスの開発と販売」「両社によるアクティブシニア向け商品の開発」「施設の共同開発」「双方のノウハウ活用による提供メニューの拡充」等につき事業連携の実現と検討を引き続き推進してまいります。

(5) リゾート関連事業の積極的な推進

リゾート関連事業は、団塊世代を中心としたアクティブシニア層に向けた多様なニーズに対応する商品の開発・販売を推進してまいります。

(6) 当社グループ会員向け商品・サービスの販売展開

当社グループには、福利厚生代行サービス「ライフサポート倶楽部」会員ほか多数の会員の登録を頂いております。この登録いただいた会員の皆様を対象として、当社グループ施設関連サービスあるいは物販等の質が高く、お得な商品を提供するビジネスを展開いたします。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財務状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。必ずしもリスクに該当しない事項についても、投資判断上、あるいは、当社グループの事業活動を理解する上で重要であると考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。

当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

なお、将来の予測に関する事項につきましては、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 経営環境の変化

当社グループが行っているゴルフ運営事業、ホテル運営事業、開発事業、福利厚生事業及びリゾート関連事業は、景気動向、企業業績、個人所得等の動向並びに金利等の金融情勢の影響を受けやすい傾向にあり、将来において、これらが当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 天候・災害について

当社グループが運営するゴルフ場、ホテル等の直営施設におきましては、季節に合わせた割安の企画・プランを提案することにより、常に施設稼働率の向上に努めており、また、コスト面におきましては、経費の変動費化や施設人員の生産性向上の徹底を図る等、稼働率が低下した場合でも収益を確保できるよう対策を講じておりますが、長期にわたる天候不順、事業運営に支障をきたす大規模な災害等が発生し、施設の稼働率が大幅に低下した場合は、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(3) 競合等について

当社グループが展開する福利厚生代行サービス事業には、有力な競合会社が多数存在しております。競合各社は、それぞれ本業での経験や実績、ブランド力を柱に積極的な営業展開を図っております。

当社グループは、全国に展開するゴルフ場・ホテル等の直営施設や、各企業との提携による企画・メニューの開発をはじめ、長年のリゾート事業で培ってきた顧客基盤・ネットワーク等の活用により、競合他社との差別化を図り競争力を強化しております。

外部企業との提携が円滑に進まず、魅力あるメニューが継続的に開発できない場合、有力企業の当事業への新たな参入を含め競争が激化し、厳しい価格競争に陥った場合は、当社の事業優位性を維持できない可能性があり、当社の業績に影響を及ぼす恐れがあります。

(4) 個人情報の管理について

当社グループは、ゴルフ運営事業、ホテル運営事業・福利厚生事業・リゾート関連事業の各事業部門において、業務の性格上、多数のお客様情報を保有しております。当社グループでは、個人情報の取扱いについては常にセキュリティシステムの改善に努めるとともに、情報へのアクセス者の制限や情報取扱に関する社員教育の徹底を図る等、内部管理体制を強化しております。現在まで顧客情報の流出による問題は発生しておりませんが、今後、情報が流出した場合は、当社グループに対する信用を失うこととなり、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(5) アスベスト健康障害に関する対応について

昨今、社会問題となっているアスベスト問題に関しては、平成7年に青石綿、平成16年に白石綿が法改正によって原則使用禁止されました。当社は、ミサワホーム株式会社の資本参加以前の日本セメント株式会社（現、太平洋セメント株式会社）傘下時代に石綿管事業を営業しておりましたが、大宮工場を昭和56年、高松工場を昭和57年、鳥栖工場を昭和60年にそれぞれ閉鎖し、昭和60年をもって石綿管事業から全面撤退しております。アスベスト問題におけるリスクの度合いは不透明な状況ではありますが、今後も国の政策等を踏まえ、地方行政及び関連団体等との情報交換を行いながら対応してまいります。

国、地方行政及び関連団体等へ情報提供等の協力をしております。

元従業員のアスベストが原因と思われる疾病の方及び死亡された方に対し補償を行っております。

なお、元従業員（労災認定者）の補償金の支払に備えるため「従業員特別補償引当金」を設定しております。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 事業協力に関する協定書

契約会社名	相手方の名称	契約年月日	契約の内容
リゾートソリューション(株) (当社)	コナミ(株)	平成18年3月7日	双方の強みを活かし「施設の共同開発」「施設の共同運営または運営の相互委託」「両社の会員による施設の相互利用」「両社によるアクティブシニア向け商品の開発」「施設予約サービスの展開」など両社協力して行うことを目的としています。

(2) 建物賃貸借契約

契約会社名	相手方の名称	契約年月日	契約の内容
リゾートソリューション(株) (当社)	朝日生命保険相互 会社 他13	平成17年3月15日	ホテル建物賃貸借契約

(3) 投資ファンドの組成に関する協定書

契約会社名	相手方の名称	契約年月日	契約の内容
リゾートソリューション(株) (当社)	三菱UFJ証券(株)	平成16年10月1日	ゴルフ場及びゴルフ場運営事業に対して投資を行うファンドの組成に関し、各社間の協働関係を確立することを目的とする。

(4) 事業協力に関する協定書

契約会社名	相手方の名称	契約年月日	契約の内容
リゾートソリューション(株) (当社)	三井不動産(株)	平成17年3月15日	三井不動産(株)の預かり資産活用型事業の拡大と当社の運営受託事業等の拡大に向けて、包括的な事業協力関係の構築を両社協力して行うことを目的としています。

(5) 業務協力に関する協定書

契約会社名	相手方の名称	契約年月日	契約の内容
リゾートソリューション(株) (当社)	日本土地改良(株) (連結子会社)	平成15年5月29日	日本土地改良(株)の更生計画を支援するとともに、更生計画早期完遂と健全化を図るための業務協力を両社協力して行うことを目的としています。

6【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

この連結財務諸表の作成に当たり見積りが必要な事項につきましては、合理的な基準に基づき、会計上の見積りを行っております。

これらの見積りについては過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる可能性があります。

(2) 経営成績の分析

売上高

売上高は前期比12.5%減の19,961百万円となりました。

営業利益

営業利益は前期比80.5%減の137百万円となりました。

経常利益

経常利益は前期比44.4%減の701百万円となりました。

営業外収益では投資再生関係会社株式売却益が126百万円増加したものの債務消却益が85百万円減少し、営業外費用では支払利息が6百万円増加しております。

当期純利益

当期純利益は前期比37.7%減の326百万円となりました。

特別損失として会社分割による減損損失563百万円を計上しております。

(3) 財政状態の分析

資産

当連結会計年度末の総資産は前期比793百万円減少し、29,357百万円となりました。

流動資産については、現預金が2,025百万円増加、売掛金890百万円の減少等がありました。

固定資産については、投資再生関係会社株式370百万円や差入保証金255百万円及び会社分割による有形固定資産の減少等がありました。

負債

当連結会計年度末の負債は前期比844百万円減少し、20,802百万円となりました。

流動負債については、短期借入金1,610百万円増加したものの、買掛金581百万円減少等がありました。

固定負債については、預り保証金1,062百万円、更生担保権464百万円等の減少がありました。

純資産

当連結会計年度末の純資産は前期比51百万円増加し、8,554百万円となり、自己資本比率は29.0%となりました。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

「1 業績等の概要、(2) キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資の総額は184,456千円であり、その主なものは、ゴルフ場及びホテル、旅館等の運営事業用施設の拡充等であり、また、重要な設備の除却はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 当社グループ

セグメントの名称	帳簿価額						従業員数 (人)
	建物及び構築物 (千円)	機械装置及び 運搬具(千円)	工具、器具及 び備品 (千円)	土地(千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	合計 (千円)	
ゴルフ運営事業	2,237,888	58,426	71,461	111,000 (918,183)	9,955	2,488,731	144 (712)
ホテル運営事業	2,125,563	16,800	99,464	888,198 (55,520)	575,918	3,705,945	82 (596)
開発事業	-	-	-	-	-	-	6 -
福利厚生事業	-	-	-	-	11,302	11,302	30 (52)
リゾート関連事業	247,693	-	41	645,908 (710,384)	-	893,643	14 (4)
全社	120,574	-	4,615	-	22,482	147,672	24 (4)
合計	4,731,720	75,226	175,582	1,645,106 (1,684,087)	619,659	7,247,296	300 (1,368)

(2) 提出会社

事業所名	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	土地(千円) (面積㎡)	リース 資産 (千円)	合計 (千円)	
本社 (東京都新宿区) 他営業所2ヶ所 賃貸用施設1ヶ所	福利厚生事業 リゾート関連事業 全社	統括業務施設 営業用設備 賃貸用施設	368,268	-	4,656	645,908 (710,384)	33,785	1,052,619	87 (63)
北武蔵カントリーク ラブ (埼玉県児玉郡) 他ゴルフ等運営事業 用施設1ヶ所	ゴルフ運営事業	ゴルフ場設備	478,160	19,399	37,318	-	9,955	544,833	-
ワンウィークリゾ ート (静岡県伊東市他) ホテル等運営事業用 施設	ホテル運営事業	タイムシェア 別荘用施設	350,363	-	4,039	181,575 (8,737)	402,917	938,896	-

(3) 国内子会社

会社名	事業所名	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	工具、器具及 び備品 (千円)	土地(千円) (面積㎡)	リース 資産 (千円)		合計 (千円)
日本土地改良(株)	真名カントリー クラブ (千葉県茂原市)	ゴルフ 運営事業	ゴルフ 場運営 設備	460,111	16,132	3,013	-	-	479,257	41 (136)
	日本エアロビク センター (千葉県長生郡)	ホテル 運営事業	ホテル 等宿泊 設備	989,641	5,684	20,777	-	-	1,016,102	54 (140)
㈱那須ハイラン ドゴルフ	那須ハイランド ゴルフ (栃木県那須塩原 市)	ゴルフ 運営事業	ゴルフ 場運営 設備	27,301	4,407	19,145	111,000 (918,183)	-	161,854	1 (5)
大熱海国際ゴル フ(株)	大熱海国際ゴル フ (静岡県伊豆の国 市)	ゴルフ 運営事業	ゴルフ 場運営 設備	1,150,342	5,722	7,873	-	-	1,163,938	32 -
プリシアリゾー トヨロン(株)	プリシアリゾー トヨロン (鹿児島県大島 郡)	ホテル 運営事業	リゾー ト施設	395,077	1,076	23,489	235,520 (4,341)	-	655,162	- -

(注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。

2. 事業の種類別セグメントの名称のうち、「全社」は特定のセグメントに区分できない管理部門等であります。

3. 上記の他、ホテル運営事業に係る借地権214,101千円(6,622.40㎡)があります。

4. 従業員数の()は、臨時従業員数を外書しております。

5. 主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

	事業所名	セグメントの名称	設備の内容 (土地面積㎡)	年間賃借料及び年間 リース料(千円)
提出会社	ホテルリゾートトリニティ札幌 (北海道札幌市中央区) 他ホテル12ヶ所	ホテル運営事業	ホテル設備(賃借)	1,124,917
	八千代カントリークラブ (広島県安芸高田市) 他ゴルフ場2ヶ所	ゴルフ運営事業	ゴルフ場設備(賃借)	297,904
国内子会社	リソルホテルマネジメント(株) プリシアリゾートヨロン (鹿児島県大島郡)	ホテル運営事業	土地(賃借) (20,365)	6,109

3 【設備の新設、除却等の計画】

特に記載すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	55,642,000	55,642,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000 株であります。
計	55,642,000	55,642,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年11月20日(注)	1,000	55,642	-	3,948,088	-	1,759,974

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	25	20	81	24	1	5,126	5,277	-
所有株式数(単元)	-	4,027	201	38,553	306	1	12,411	55,499	143,000
所有株式数の割合(%)	-	7.25	0.36	69.46	0.55	0.00	22.36	100.00	-

(注) 1. 自己株式80,499株は「個人その他」に80単元及び「単元未満株式の状況」に499株を含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が6単元(6,000株)含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三井不動産株式会社	東京都中央区日本橋室町2丁目1-1	22,792	40.96
コナミ株式会社	東京都港区赤坂9丁目7-2	11,329	20.36
ミサワホーム株式会社	東京都新宿区西新宿2丁目4-1	3,420	6.14
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,739	3.12
リソルグループ取引先持株会	東京都新宿区西新宿6丁目24-1	914	1.64
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8-11	488	0.87
中央三井信託銀行株式会社	東京都港区芝3丁目33-1	300	0.53
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	245	0.44
前田硝子株式会社	東京都品川区東大井1丁目6-1	243	0.43
リゾートソリューション従業員持株会	東京都新宿区西新宿6丁目24-1	190	0.34
計	-	41,660	74.87

(注) 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式のうち、信託業務に係る株式の合計は1,739千株、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)の所有株式のうち、信託業務に係る株式の合計は488千株、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式のうち、信託業務に係る株式の合計は245千株であります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 80,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 55,419,000	55,419	-
単元未満株式	普通株式 143,000	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	55,642,000	-	-
総株主の議決権	-	55,419	-

(注) 1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式499株が含まれております。

2. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が6,000株(議決権の数6個)含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の 割合(%)
リゾートソリューション株式会社	新宿区西新宿6丁目 24-1	80,000	-	80,000	0.1
計	-	80,000	-	80,000	0.1

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【定時株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	3,453	548,301
当期間における取得自己株式	-	-

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	80,499	-	80,499	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要政策と認識し、将来の事業展開と内部留保による財務体質の充実等を勘案したうえ、安定的かつ継続的に実施していくことを基本に、期末配当による年1回の剰余金の配当を行っております。なお、当社は、会社法454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成23年5月11日 取締役会決議	166,684	3.0

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第114期	第115期	第116期	第117期	第118期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	597	570	414	191	176
最低(円)	386	296	180	134	95

(注) 株価はいずれも東京証券取引所市場第一部によるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	160	156	165	166	170	166
最低(円)	148	148	151	159	160	95

(注) 株価はいずれも東京証券取引所市場第一部によるものであります。

5【役員の状況】

役員の主要略歴及び所有株式数

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		平田 秀明	昭和21年7月12日生	昭和48年10月 ミサワホーム株式会社入社 平成4年7月 同社常務取締役関連企業部長 " 4年11月 同社常務取締役関連企業・監査担当 " 5年6月 当社代表取締役専務 " 6年6月 当社代表取締役社長 " 17年6月 当社代表取締役社長執行役員(現任)	(注)3	77
取締役	運営事業部長	藤田 好一	昭和23年7月8日生	昭和48年4月 株式会社ミサワホーム総合研究所入社 " 52年4月 ミサワホーム株式会社へ移籍 平成4年7月 当社営業部長 " 5年5月 当社運営部長 " 5年6月 当社取締役運営部長 " 10年10月 当社取締役ホテル事業部長兼予約センター担当 " 11年4月 当社取締役福利厚生事業部長兼ホテル事業部長 " 15年2月 当社取締役福利厚生事業部予約センター部長 " 15年10月 当社取締役運営事業部長 " 16年9月 当社取締役福利厚生事業部カスタマー営業部長 " 17年6月 当社常務執行役員総務部担当 " 18年6月 当社取締役執行役員総務部長 " 18年9月 当社取締役執行役員 日本土地改良株式会社取締役総支配人 " 21年8月 当社取締役執行役員 日本土地改良株式会社取締役総支配人兼同社施設安全担当 " 22年4月 当社取締役執行役員運営事業部長 " 22年7月 当社取締役常務執行役員運営事業部長 " 22年10月 当社取締役常務執行役員運営部長 " 23年4月 当社取締役常務執行役員運営事業部長兼施設安全担当(現任)	(注)3	44
取締役	メンバーズ・コミュニケーション事業部長兼管理部長	仮屋 毅	昭和32年7月2日生	昭和55年4月 三井不動産株式会社入社 平成19年4月 第一園芸株式会社取締役 " 21年6月 同社常務取締役 " 22年4月 当社執行役員福利厚生事業部長兼管理部長兼広報宣伝部担当 " 22年6月 当社取締役執行役員福利厚生事業部長兼管理部長兼広報宣伝部担当 " 22年7月 当社取締役常務執行役員福利厚生事業部長兼管理部長兼広報宣伝部担当 " 23年4月 当社取締役常務執行役員メンバーズ・コミュニケーション事業部長兼管理部長(現任)	(注)3	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	総務部長兼顧客 品質管理室長兼 広報室長	稲富 英利	昭和26年2月2日生	昭和49年4月 日本航空株式会社入社 平成10年12月 コナミ株式会社入社 " 12年6月 同社取締役執行役員専務 " 15年1月 コナミスポーツ株式会社執行役員専務管理本部長 " 15年6月 同社代表取締役執行役員副社長 " 17年1月 株式会社タカラ執行役員副社長 " 17年4月 コナミ株式会社常勤顧問 " 18年4月 当社執行役員 " 18年5月 当社執行役員コンプライアンス室長 " 18年6月 当社取締役執行役員コンプライアンス室長 " 20年1月 当社取締役執行役員総務部長兼コンプライアンス室長 " 21年2月 当社取締役執行役員総務部長 " 23年4月 当社取締役執行役員総務部長兼顧客品質管理室長兼広報室長(現任)	(注)3	20
取締役		多賀 道正	昭和28年3月28日生	昭和53年4月 ミサワホーム株式会社入社 平成5年6月 当社取締役営業部長兼流通事業部長 " 11年2月 当社取締役群馬支社長 " 15年6月 ミサワホーム株式会社取締役執行役員 " 15年8月 ミサワホームホールディングス株式会社(現 ミサワホーム株式会社)執行役員住宅事業戦略部長 " 17年6月 同社取締役中央ブロック統括部長兼販売推進担当 " 20年6月 同社取締役営業統括本部副本部長兼首都圏ブロック統括部長兼販売推進部長 " 21年4月 同社取締役(非常勤) " 21年4月 当社執行役員福利厚生事業部長兼ホテル運営事業部長 " 21年6月 当社取締役執行役員福利厚生事業部長兼ホテル運営事業部長 " 22年2月 当社取締役執行役員運営事業部長兼運営事業部ホテル運営部長 " 22年3月 当社取締役執行役員運営事業部長 " 22年4月 当社取締役執行役員 日本土地改良株式会社取締役総支配人兼同社施設安全担当(現任)	(注)3	19

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		市川 俊英	昭和29年9月27日生	昭和52年4月 三井不動産株式会社入社 平成15年4月 同社六本木プロジェクト推進部長 " 17年4月 三井不動産株式会社執行役員六本木プロジェクト推進部長 " 17年8月 同社執行役員東京ミッドタウン事業部長 " 20年4月 同社常務執行役員 " 20年6月 当社取締役(現任) " 21年4月 三井不動産株式会社常務執行役員アコモデーション事業本部長(現任)	(注)3	-
取締役		東尾 公彦	昭和34年9月24日生	平成9年12月 コナミ株式会社入社 " 12年1月 同社執行役員関西地区代表 " 15年5月 同社執行役員人事本部長 " 17年6月 同社取締役人事本部長 " 20年5月 同社代表取締役副社長 " 22年6月 当社取締役(現任) " 23年4月 コナミ株式会社代表取締役(現任)	(注)3	-
常勤監査役		中津 英二	昭和22年5月11日生	昭和48年10月 ミサワホーム株式会社入社 " 62年10月 ミサワセラミックホーム広島株式会社管理部長 平成2年2月 当社管理部長 " 9年4月 当社財務部長 " 12年4月 日本土地改良株式会社管理部長 " 19年6月 当社監査役(現任)	(注)4	-
監査役		諏訪 公宏	昭和31年8月10日生	昭和55年4月 三井不動産株式会社入社 平成7年4月 同社資産情報運用部資産運用室流通業務課長 " 10年4月 同社秘書部秘書課長 " 12年4月 同社人事部人事課長 " 18年4月 同社関連事業部業務グループ長 " 18年6月 当社監査役(現任) " 19年4月 三井不動産株式会社関連事業部長(現任)	(注)5	-
監査役		村上 健夫	昭和21年9月24日生	昭和45年9月 監査法人中央会計事務所入所 昭和57年6月 公認会計士村上健夫事務所開設 平成19年6月 当社監査役(現任)	(注)6	-
計						161

- (注) 1. 取締役 市川俊英及び東尾公彦は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役 諏訪公宏及び村上健夫は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成23年6月29日開催の定時株主総会終結のときから平成24年3月期に係る定時株主総会終結のときまでであります。
4. 平成23年6月29日開催の定時株主総会終結のときから平成27年3月期に係る定時株主総会終結のときまでであります。
5. 平成22年6月29日開催の定時株主総会終結のときから平成26年3月期に係る定時株主総会終結のときまでであります。

- 6．平成21年8月27日開催の臨時株主総会終結のときから平成25年3月期に係る定時株主総会終結のときまでであります。
- 7．当社では、取締役会の決定に基づき、特定の経営機能又は部門の運営に関し業務執行を担当する執行役員制度を導入しております。

執行役員は以下の10名で構成されております。

	氏名	担当
社長執行役員	平田 秀明	
常務執行役員	藤田 好一	運営事業部長兼施設安全担当
常務執行役員	仮屋 毅	メンバーズ・コミュニケーション事業部長兼管理部長
執行役員	稲富 英利	総務部長兼顧客品質管理室長兼広報室長
執行役員	多賀 道正	
執行役員	星野 幸男	ファイナンス&ディベロップメント部長
執行役員	湯田 幸樹	メンバーズ・コミュニケーション事業部メンバーズ・コミュニケーション部長
執行役員	西口 俊彦	運営事業部西日本地区ゴルフ担当部長
執行役員	遊佐 克彦	運営事業部東日本地区ゴルフ担当部長
グループ執行役員	島田 敏郎	

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は経営環境の変化に対応し、真の企業競争力強化のためには、意思決定の迅速化、経営の透明性及びディスクロージャーとアカウンタビリティの充実を柱とする、より一層の株主価値を重視したコーポレートガバナンスの充実にむけた取り組みが重要と考えております。

企業統治の体制を採用する理由

当社がコーポレート・ガバナンスの体制として採用している、監査役会設置会社のもとでは、当社が置かれている経営環境や内部の状況について深い知見を有する取締役と経験豊富な監査役に加え、幅広い知識や専門性を有した社外役員によってガバナンスの枠組みが構成されるため、各役員が持つ個々の知識や経験が相互に作用し合いながら、意思決定のプロセスに関与することが可能となり、結果として、監査体制の充実が図られつつ、経営の迅速性、機動性も確保されているものと考えています。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

ア．会社の機関の内容

(取締役会)

- (イ) 取締役会を原則的に毎月1回以上開催しており、必要に応じて臨時取締役会を開催し、迅速かつ適切な経営の意思決定を行っております。
- (ロ) 取締役は20名以内とする旨定款に定めております。
- (ハ) 剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(進捗状況会議)

全取締役、全監査役、全執行役員、全部門長が出席する「進捗状況会議」を3カ月に1回開催し、重要事項の報告、協議を行っております。

(部長連絡会)

常勤の取締役、執行役員、部門長が出席する「部長連絡会」を毎週開催し、各部門の情報交換を行っております。

(経営対策会議、商品企画・開発会議、支配人会議)

常勤の取締役及び事業担当執行役員が出席する「経営対策会議」、「商品企画・開発会議」、「支配人会議」を毎月1回開催し、当月の業績結果報告と翌月の行動方針を確認しております。

(業務連絡会)

常勤の取締役・監査役、執行役員及び本社勤務の従業員が出席する「業務連絡会」を週1回開催し、各部の業務状況についての連絡を行っております。

(監査役会)

各監査役は監査役会が定めた監査の方針、業務の分担に従い、取締役会等の重要な会議に出席する他、業務及び財産の状況を適宜監査しております。

(コンプライアンス室)

コンプライアンス関連規程の整備やリスクマネジメント対応を行う他、当社及びグループ会社従業員に対する教育・指導を行う等、内部統制システム整備のためのコンプライアンス体制の強化を図っております。

イ．内部統制システムの整備の状況

会社法第362条第4項第6号並びに会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める「株式会社の業務の適正を確保するために必要な体制の整備」について、取締役会において下記のとおり基本方針を定めております。

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要は以下のとおりであります。

(イ) 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合するための体制

- ・取締役が法令・定款及び社会規範を遵守した行動をとるため、コンプライアンス体制を整備する。
- ・コンプライアンス担当部門は、コンプライアンスの状況を監査する。これらの活動は定期的に取り締り会及び監査役会に報告されるものとする。

(ロ) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

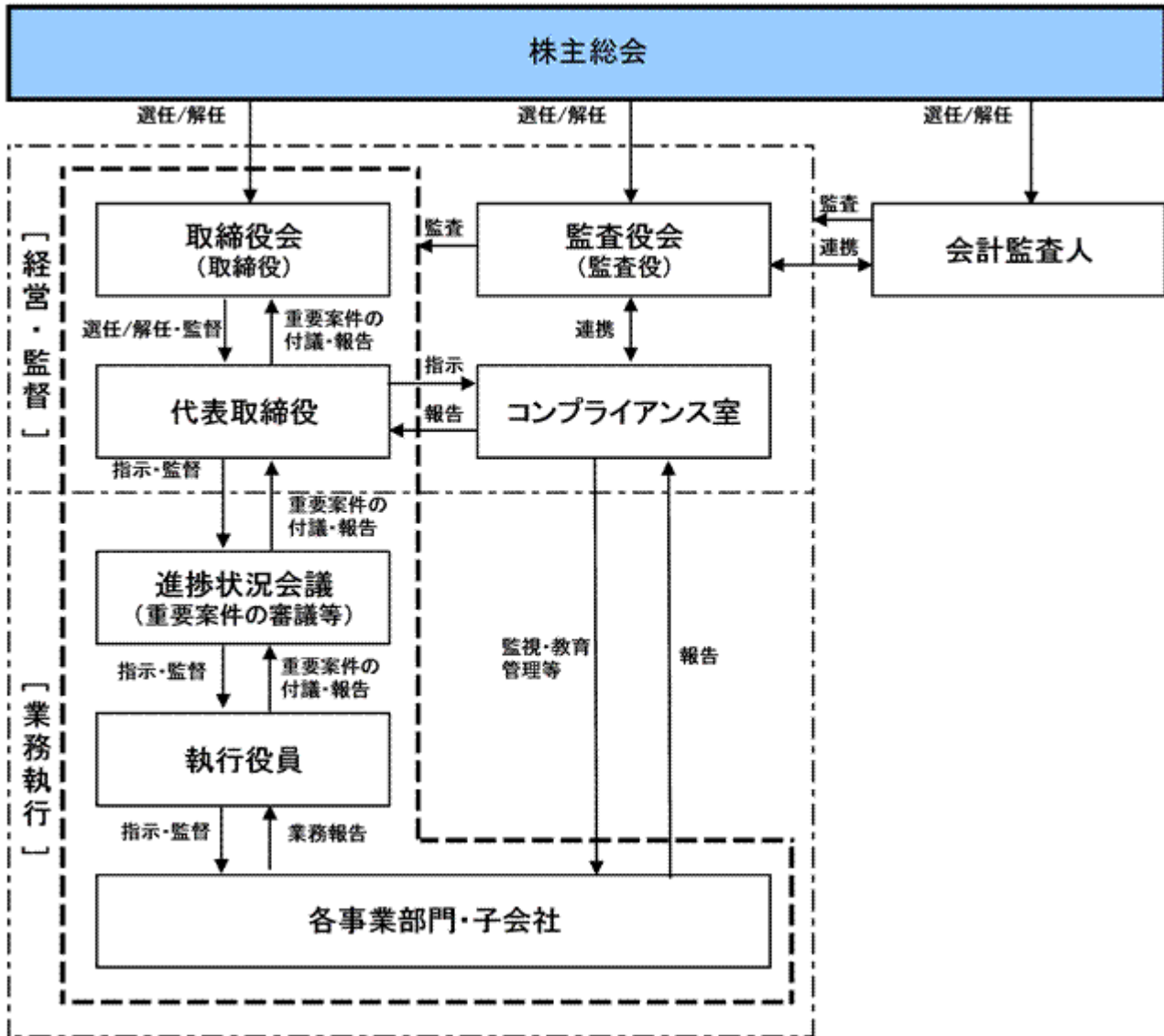
- ・取締役の職務執行に係る情報は文書取扱規程に従い、文書又は電磁的媒体に記録し、保存する。

- (ハ) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- ・コンプライアンス、環境、災害、品質及び情報セキュリティ等に関するリスクについては、それぞれの担当部署にてマニュアルの作成・配布、教育の実施等を行うものとする。組織横断的なリスク状況の監視及び全社的対応はコンプライアンス担当部門が行うものとする。
- (ニ) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ・規定管理規程・稟議規程・職務権限規程・社用印章管理規程等の社内規則に基づき、適正かつ効率的に職務の執行が行われる体制をとるものとする。
 - ・また、執行役員制度を設け、経営監視機能と業務執行機能を分離することにより、迅速かつ確な意思決定と業務執行が行える経営体制とする。
- (ホ) 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- ・使用人が法令・定款及び社会規範を遵守した行動をとるため、コンプライアンス体制を整備する。
 - ・また、その徹底を図るため、コンプライアンス担当部門が使用人の教育等を行う。
- (ヘ) 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- ・当社及び子会社は、それぞれの事業に関して責任を負う取締役又は執行役員を任命し、コンプライアンス、リスク管理に関する体制を構築する。当社コンプライアンス担当部門は、子会社のコンプライアンス担当と連携し、これらを横断的に管理する。
- (ト) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
- ・監査役は、コンプライアンス担当部門に属する使用人に監査業務の補助を要請することができるものとする。
- (チ) 使用人の取締役からの独立性に関する事項
- ・監査役より監査業務の補助の要請を受けた使用人（以下「監査役業務補助者」という）は、その命令に関して、取締役、コンプライアンス担当部門長等の指揮命令を受けないものとする。
 - ・監査役業務補助者の人事異動・懲戒処分は監査役会に承諾を得るものとする。
- (リ) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
- ・取締役又は使用人が、監査役会に対して、法定の事項に加え、当社及び子会社に重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況を速やかに報告する体制を整備する。報告の方法については、取締役と監査役との協議によるものとする
- (ヌ) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- ・監査役会は、代表取締役社長、監査法人と定期的な意見交換の場を設けることとする。
 - ・また、監査役会は子会社の監査役と情報交換を行うものとする。

ウ．内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査は、代表取締役がコンプライアンス室長を内部監査責任者に指名し、他部署の内部監査を行う体制としております。当社における内部監査の観点は、実際の業務が内規に基づき、適正に実施されているかどうか、公正に評価・指摘・指導することを目指しており、コンプライアンス室長が内部監査結果を代表取締役に報告したうえで、監査対象部門へ監査結果を通知し、必要に応じて改善指示を行います。その後、改善状況について確認することにより、内部監査の実効性を確保しております。

当事業年度末における監査役会は3名（内2名は社外監査役）で構成し、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担に従い、取締役会をはじめ、その他の重要な会議に出席するほか、取締役等から営業の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧するとともに、必要に応じて主要な事業所及び重要な子会社へ赴いて、業務並びに財産の状況を適宜監査しております。また、会計監査人及びコンプライアンス室との連携強化を図り、経営の透明性の向上に努めております。



エ．会計監査の状況

当社は優成監査法人と監査契約を締結し会計監査を受けております。

業務を執行した公認会計士の氏名

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名	継続監査年数
指定社員 業務執行社員 加藤善孝	優成監査法人	
指定社員 業務執行社員 宮崎 哲	優成監査法人	

(注) 1. 継続監査年数が7年以内であるため、継続監査年数の記載を省略しております。

2. 監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士4名、会計士補等6名、その他3名であります。

オ．社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名です。

社外取締役市川俊英は、三井不動産株式会社の常務執行役員アコモーション事業本部長を現任しており、株式会社の経営に関する高い識見を有しております。また、三井不動産株式会社は、当社の筆頭株主であり、当社に対する経営監視機能強化が期待されます。

社外取締役東尾公彦は、コナミ株式会社の代表取締役執行役員副社長を現任しており、株式会社の経営に関する高い識見を有しております。また、コナミ株式会社は、当社の株式を20%超有する株主であり、当社に対する経営監視機能強化が期待されます。

社外監査役諏訪公宏は、三井不動産株式会社の関係会社数社の取締役、監査役に就任していること等の業務経験があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

社外監査役村上健夫は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

リスク管理体制の整備状況

当社は重要な契約事項等につきましては、原則として全て顧問弁護士に法的な内容確認を受けることとしており、不測のリスクの発生を可能な限り回避できるよう努めております。

役員報酬等

イ、役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く。)	50,577	50,577	-	5
監査役 (社外監査役を除く。)	14,604	14,604	-	1
社外役員	1,300	1,300	-	1

(注) 1．取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2．取締役の報酬限度額は、昭和62年6月29日開催の第94回定時株主総会において月額20,000千円以内(ただし、使用人分給与は含まないこととする。)と決議いただいております。

3．監査役の報酬限度額は、昭和62年6月29日開催の第94回定時株主総会において月額4,000千円以内と決議いただいております。

ロ、役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ、使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

二、役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役及び監査役が受ける報酬については、その職務の内容及び当社の状況を勘案し、決定しております。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含みます。)及び監査役(監査役であった者を含みます。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議により免除することができる旨を定款にて定めております。

これは、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できることを目的としております。

また、社外取締役及び社外監査役との間においては、会社法第427条第1項の規定に基づき、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結しております。ただし、当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額とすることとしております。

取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらない旨を定款にて定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款にて定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うためのものです。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
 該当事項はありません。

ロ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額は次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度(千円)			
	(千円)	貸借対照表計上額の合計額	受取配当金の合計額	売却損益の合計額	評価損益の合計額
非上場株式	201	201	-	-	-

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	33,000	-	32,640	-
連結子会社	-	-	-	-
計	33,000	-	32,640	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表について、優成監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表等を適正に作成できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計に関する監査法人等が主催する研修会への参加ならびに会計専門書の定期購読を行っております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,501,323	4,526,818
売掛金(純額)	3 2,272,820	3 1,382,330
商品	144,476	127,886
販売用不動産	4, 5, 6 898,346	4, 5, 6 1,094,380
貯蔵品	108,291	111,404
繰延税金資産	203,190	398,829
未収入金(純額)	3 321,098	3 235,885
その他(純額)	3 1,045,482	3 589,540
流動資産合計	7,495,028	8,467,076
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2, 4 5,322,188	2, 4, 6 4,731,720
機械装置及び運搬具(純額)	2, 4 86,572	2, 4, 6 75,226
工具、器具及び備品(純額)	2, 4 203,143	2, 4 175,582
土地	4, 5, 6 11,182,950	5, 6 1,645,106
リース資産(純額)	2 737,021	2 619,659
建設仮勘定	2,100	-
有形固定資産合計	17,533,977	7,247,296
無形固定資産		
のれん	1,441,477	1,348,824
リース資産	121,111	96,439
その他	252,638	253,101
無形固定資産合計	1,815,227	1,698,364
投資その他の資産		
投資有価証券	1 316,403	1 310,012
投資再生関係会社株式	1, 8 370,000	-
投資再生不動産	-	4, 5, 6 9,143,347
長期貸付金(純額)	3 618,956	3 552,513
繰延税金資産	283,468	560,393
差入保証金	1,550,108	1,294,925
その他(純額)	3 167,677	3 83,796
投資その他の資産合計	3,306,615	11,944,988
固定資産合計	22,655,819	20,890,649
資産合計	30,150,848	29,357,725

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	997,749	416,460
短期借入金	4 5,052,000	6,555,200
1年内返済予定の長期借入金	-	4 107,500
リース債務	133,291	136,517
未払法人税等	145,186	47,513
預り金	727,445	768,930
役員賞与引当金	4,600	-
賞与引当金	130,672	105,566
その他	1,232,316	1,175,407
流動負債合計	8,423,263	9,313,095
固定負債		
長期借入金	4 518,000	473,000
リース債務	756,377	620,169
長期未払金	190,013	178,449
長期預り金	469,932	413,390
預り保証金	7,561,271	6,498,664
更生担保権	4 2,324,657	4 1,859,722
一般更生債権	695,581	556,459
繰延税金負債	100	-
再評価に係る繰延税金負債	5 174,857	5 174,857
退職給付引当金	473,023	470,455
従業員特別補償引当金	60,000	70,000
資産除去債務	-	174,552
固定負債合計	13,223,814	11,489,720
負債合計	21,647,077	20,802,816
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,948,088	3,948,088
資本剰余金	2,523,487	2,523,487
利益剰余金	2,754,334	1,817,561
自己株式	17,215	17,763
株主資本合計	9,208,694	8,271,373
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	144	34
土地再評価差額金	5 734,286	5 251,624
その他の包括利益累計額合計	734,142	251,589
少数株主持分	29,218	31,946
純資産合計	8,503,770	8,554,909
負債純資産合計	30,150,848	29,357,725

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
売上高	22,807,784	19,961,337
売上原価	3 10,988,461	3 9,393,674
売上総利益	11,819,323	10,567,663
販売費及び一般管理費	1 11,114,018	1 10,430,217
営業利益	705,304	137,445
営業外収益		
受取利息	41,681	36,787
投資事業組合等利益	5,159	-
投資再生関係会社株式売却益	330,000	456,117
債務消却益	253,586	167,615
その他	47,757	29,657
営業外収益合計	678,185	690,178
営業外費用		
支払利息	115,631	122,336
投資事業組合等損失	-	1,655
その他	5,924	2,042
営業外費用合計	121,556	126,034
経常利益	1,261,933	701,588
特別損失		
固定資産除却損	2 589	-
固定資産売却損	-	6 17,861
投資有価証券評価損	82,621	-
貸倒損失	3,235	-
従業員特別補償金	67,794	-
従業員特別補償引当金繰入額	60,000	46,400
事業所整理損	40,008	-
訴訟関連損失	67,932	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	74,474
会社分割による減損損失	-	4 563,864
災害による損失	-	5 38,208
その他	15,323	8,928
特別損失合計	337,503	749,736
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	924,429	48,148
法人税、住民税及び事業税	210,578	94,700
法人税等調整額	180,440	472,540
法人税等合計	391,019	377,839
少数株主損益調整前当期純利益	-	329,691
少数株主利益	8,921	2,728
当期純利益	524,489	326,962

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	329,691
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	179
その他の包括利益合計	-	² 179
包括利益	-	₁ 329,512
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	326,784
少数株主に係る包括利益	-	2,728

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,948,088	3,948,088
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,948,088	3,948,088
資本剰余金		
前期末残高	2,523,487	2,523,487
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,523,487	2,523,487
利益剰余金		
前期末残高	2,507,691	2,754,334
当期変動額		
剰余金の配当	277,846	277,824
当期純利益	524,489	326,962
土地再評価差額金の取崩	-	985,911
当期変動額合計	246,643	936,773
当期末残高	2,754,334	1,817,561
自己株式		
前期末残高	16,550	17,215
当期変動額		
自己株式の取得	665	548
当期変動額合計	665	548
当期末残高	17,215	17,763
株主資本合計		
前期末残高	8,962,716	9,208,694
当期変動額		
剰余金の配当	277,846	277,824
当期純利益	524,489	326,962
自己株式の取得	665	548
土地再評価差額金の取崩	-	985,911
当期変動額合計	245,977	937,321
当期末残高	9,208,694	8,271,373

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	174	144
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	30	179
当期変動額合計	30	179
当期末残高	144	34
土地再評価差額金		
前期末残高	734,286	734,286
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	985,911
当期変動額合計	-	985,911
当期末残高	734,286	251,624
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	734,112	734,142
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	30	985,731
当期変動額合計	30	985,731
当期末残高	734,142	251,589
少数株主持分		
前期末残高	20,296	29,218
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,921	2,728
当期変動額合計	8,921	2,728
当期末残高	29,218	31,946
純資産合計		
前期末残高	8,248,901	8,503,770
当期変動額		
剰余金の配当	277,846	277,824
当期純利益	524,489	326,962
自己株式の取得	665	548
土地再評価差額金の取崩	-	985,911
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,890	988,460
当期変動額合計	254,868	51,139
当期末残高	8,503,770	8,554,909

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	924,429	48,148
減価償却費	624,583	591,200
のれん償却額	92,720	96,038
貸倒引当金の増減額(は減少)	71,187	2,863
賞与引当金の増減額(は減少)	28,928	25,106
役員賞与引当金の増減額(は減少)	900	4,600
退職給付引当金の増減額(は減少)	5,150	2,567
従業員特別補償引当金の増減額(は減少)	60,000	46,400
受取利息及び受取配当金	46,840	36,787
支払利息	115,631	122,336
債務消却益	253,586	167,615
投資再生関係会社株式売却益	-	456,117
投資有価証券評価損益(は益)	82,621	-
固定資産除却損	589	-
有形固定資産売却損益(は益)	-	17,861
従業員特別補償金	67,794	-
訴訟関連損失	67,932	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	74,474
会社分割による減損損失	-	563,864
その他の特別損益(は益)	-	8,928
売上債権の増減額(は増加)	773,028	890,489
たな卸資産の増減額(は増加)	331,076	104,593
その他の資産の増減額(は増加)	632,426	31,608
仕入債務の増減額(は減少)	560,353	581,289
未払消費税等の増減額(は減少)	47,405	47,197
その他の負債の増減額(は減少)	368,219	37,316
小計	2,495,374	1,080,696
利息及び配当金の受取額	31,114	22,911
利息の支払額	119,195	130,719
従業員特別補償金の支払額	488,100	36,400
訴訟関連損失の支払額	67,932	-
法人税等の支払額	495,998	194,691
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,355,263	741,796

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額（ は増加）	130,792	470,970
有形固定資産の取得による支出	549,017	184,456
有形固定資産の売却による収入	-	2,400
投資再生関係会社株式の売却による収入	-	826,117
貸付けによる支出	250,000	27,500
貸付金の回収による収入	2,181	573,561
その他	155,280	121,819
投資活動によるキャッシュ・フロー	821,324	1,782,913
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	630,000	1,503,200
長期借入れによる収入	500,000	150,000
長期借入金の返済による支出	22,000	87,500
リース債務の返済による支出	111,448	132,982
一般更生債権、更生担保権の減少	604,057	604,057
自己株式の取得による支出	665	548
配当金の支払額	275,074	275,364
預り保証金の純増減額（ は減少）	863,661	656,991
財務活動によるキャッシュ・フロー	746,907	104,244
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	212,968	2,420,465
現金及び現金同等物の期首残高	1,898,043	1,728,906
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	43,831	-
現金及び現金同等物の期末残高	1, 1,728,906	1, 4,149,372

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>子会社19社のうち</p> <p>(1)連結子会社数 12社 連結子会社名は「第1企業の概況4 関係会社の状況」に記載してありま す。</p> <p>(2)非連結子会社 (株)ジェージー久慈、リソルフードマ ネジメント(株)、佐世保ホテルマネジメ ント(株)、リソルアドベンチャー(株)、(株) 山溪苑、(株)ジェージー矢吹、ジェイ ジー鹿児島(株)はそれらの総資産、売上 高、当期純損益(持分相当額)及び利 益剰余金(持分相当額)等それぞ れの合計額のいずれもが、連結会社の総 資産、売上高、当期純損益(持分相当 額)及び利益剰余金(持分相当額) 等それぞれの合計額に対する影響は 軽微であり、全体として連結財務諸表 に重要な影響を及ぼしておりませ んので、連結の範囲に含めておりませ ん。</p>	<p>子会社17社のうち</p> <p>(1)連結子会社数 13社 連結子会社名は「第1企業の概況4 関係会社の状況」に記載してありま す。</p> <p>(2)非連結子会社 (株)ジェージー久慈、リソルフードマ ネジメント(株)、佐世保ホテルマネジメ ント(株)、リソルアドベンチャー(株)はそ れらの総資産、売上高、当期純損益 (持分相当額)及び利益剰余金(持 分相当額)等それぞれの合計額のい ずれもが、連結会社の総資産、売上高、 当期純損益(持分相当額)及び利益 剰余金(持分相当額)等それぞれの 合計額に対する影響は軽微であり、全 体として連結財務諸表に重要な影響 を及ぼしておりませんので、連結の範 囲に含めておりません。</p>
2. 持分法の適用に関する事 項	<p>非連結子会社については、当期純損 益(持分相当額)及び利益剰余金 (持分相当額)等に及ぼす影響が軽 微であるため、持分法を適用せず、原 価法により評価しております。</p>	同左
3. 連結子会社の事業年度等 に関する事項	<p>連結子会社の事業年度末日と連結決 算日は一致しております。</p>	同左

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ. 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>ロ. たな卸資産 商品、貯蔵品 主として移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) 販売用不動産 個別法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p>	<p>イ. 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ロ. たな卸資産 商品、貯蔵品 同左 販売用不動産 同左</p>

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(2)重要な減価償却資産の減 価償却の方法	<p>イ．有形固定資産（リース資産を除く） 主として定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりで あります。</p> <p>建物及び構築物 3～46年 機械装置及び運搬具 8～12年 工具、器具及び備品 3～10年</p> <p>ロ．無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、自社利用のソフトウェアにつ いては、社内における利用可能期間 （5年）に基づく定額法によってお ります。</p> <p>ハ．リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース 取引に係るリース資産は、リース期間 を耐用年数とし、残存価額をゼロとす る定額法によっております。</p> <p>なお、リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引のうち、 リース取引開始日が企業会計基準第 13号「リース取引に関する会計基 準」の適用初年度開始前のリース取 引については、引き続き通常の賃貸借 取引に係る方法に準じた会計処理に よっております。</p>	<p>イ．有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>建物及び構築物 3～46年 機械装置及び運搬具 3～17年 工具、器具及び 3～10年</p> <p>ロ．無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>ハ．リース資産 同左</p>

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(3)重要な引当金の計上基準	<p>イ．貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ．賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>ハ．役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額の当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>二．退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（5年）による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、それぞれの発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（8年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>ホ．従業員特別補償引当金 アスベスト健康被害に係る元従業員（労災認定者）の補償金の支出に備えるため、過去の実績を基礎に負担額を計上しております。</p>	<p>イ．貸倒引当金 同左</p> <p>ロ．賞与引当金 同左</p> <p>ハ．役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額の当連結会計年度の負担額を計上しております。 なお、当連結会計年度末においては、役員賞与引当金の計上はありません。</p> <p>二．退職給付引当金 同左</p> <p>ホ．従業員特別補償引当金 同左</p>
(4)のれんの償却方法及び償却期間		のれんは、20年で均等償却しております。
(5)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲		手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
(6)消費税等の会計処理	税抜処理方式によっております。	同左

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	
6. のれんの償却に関する事項	のれんは、20年で均等償却しております。	
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(連結の範囲に関する事項の変更) 1. 連結の範囲の変更 当連結会計年度より、「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第22号 平成20年5月13日)を適用し、瀬戸内ゴルフリゾート(株)、プリシアリゾート土肥(株)並びに(株)碧山亭の3社を連結の範囲に含めております。 2. 変更後の連結子会社の数 12社	(連結の範囲に関する事項の変更) 1. 連結の範囲の変更 当連結会計年度より、新たに会社分割により設立したプリシアリゾートヨロン(株)を連結の範囲に含めております。 2. 変更後の連結子会社の数 13社
(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第22号 平成20年5月13日)を適用しております。 この方法により、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、販売費及び一般管理費が31,540千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は31,540千円減少しております。	
(退職給付に係る会計基準) 当連結会計年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 数理計算上の差異を翌連結会計年度から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前利益に与える影響はありません。 また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額はありませぬ。	
(連結キャッシュ・フロー計算書の記載区分の変更) 預り保証金の表示区分の変更に伴い、預り保証金の増減に係るキャッシュ・フローは従来、営業活動によるキャッシュ・フローの区分において「その他負債の増減額」として表示してはりましたが、当連結会計年度より、財務活動によるキャッシュ・フロー区分において「預り保証金の純増減額」として表示する方法に変更しております。 この変更により、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、営業活動によるキャッシュ・フローが863,661千円増加し、財務活動によるキャッシュ・フローが同額減少しております。	

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ9,481千円減少しており、税金等調整前当期純損失は83,955千円増加しております。</p>
	<p>(企業結合に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 前連結会計年度において、固定負債の「長期預り金」に含めて表示しておりました「預り保証金」については、当連結会計年度より区分掲記しております。この変更は、当連結会計年度において、企業会計基準適用指針第22号の改正に伴い、連結範囲の変更に関する制度改正により、ゴルフ場等の連結子会社が増加し重要性が増加しつつあるため、期間経過に伴い処理される「長期預り金」と、利用権を有する施設会員からの預り金及びホテル運営事業の建物賃貸借契約の契約上の地位の継承に伴う預り金等期間経過による処理を伴わない「預り保証金」を区分し管理する方法に変更したものであり、一層の明瞭開示を図るために行ったものであります。</p> <p>なお、前連結会計年度の「長期預り金」に含まれる「預り保証金」の額は、8,577,134千円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度において、投資その他の資産「その他」に含めておりました「差入保証金」は、総資産の100分の5を超えることとなったため、当連結会計年度においては区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれる「差入保証金」の額は、1,385,223千円であります。</p>	
	<p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																								
<p>1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">159,700 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資再生関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">370,000 千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	159,700 千円	投資再生関係会社株式	370,000 千円	<p>1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">159,700 千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	159,700 千円																		
投資有価証券(株式)	159,700 千円																								
投資再生関係会社株式	370,000 千円																								
投資有価証券(株式)	159,700 千円																								
<p>2. 有形固定資産の減価償却累計額 5,670,064 千円</p>	<p>2. 有形固定資産の減価償却累計額 5,231,270 千円 なお、減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p>																								
<p>3. 貸倒引当金直接控除額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">16,311 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産</td> <td style="text-align: right;">246,234 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">262,545 千円</td> </tr> </table>	流動資産	16,311 千円	投資その他の資産	246,234 千円	計	262,545 千円	<p>3. 貸倒引当金直接控除額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">9,633 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産</td> <td style="text-align: right;">251,600 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">261,233 千円</td> </tr> </table>	流動資産	9,633 千円	投資その他の資産	251,600 千円	計	261,233 千円												
流動資産	16,311 千円																								
投資その他の資産	246,234 千円																								
計	262,545 千円																								
流動資産	9,633 千円																								
投資その他の資産	251,600 千円																								
計	261,233 千円																								
<p>4. 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">285,793 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,171,692 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3,153 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,720 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">3,530,448 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,992,807 千円</td> </tr> </table>	販売用不動産	285,793 千円	建物及び構築物	2,171,692 千円	機械装置及び運搬具	3,153 千円	工具、器具及び備品	1,720 千円	土地	3,530,448 千円	計	5,992,807 千円	<p>4. 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">256,177 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,080,845 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,222 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,334 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資再生不動産</td> <td style="text-align: right;">3,530,448 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,871,027 千円</td> </tr> </table>	販売用不動産	256,177 千円	建物及び構築物	2,080,845 千円	機械装置及び運搬具	2,222 千円	工具、器具及び備品	1,334 千円	投資再生不動産	3,530,448 千円	計	5,871,027 千円
販売用不動産	285,793 千円																								
建物及び構築物	2,171,692 千円																								
機械装置及び運搬具	3,153 千円																								
工具、器具及び備品	1,720 千円																								
土地	3,530,448 千円																								
計	5,992,807 千円																								
販売用不動産	256,177 千円																								
建物及び構築物	2,080,845 千円																								
機械装置及び運搬具	2,222 千円																								
工具、器具及び備品	1,334 千円																								
投資再生不動産	3,530,448 千円																								
計	5,871,027 千円																								
<p>担保資産に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">22,000 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">18,000 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">更生担保権</td> <td style="text-align: right;">2,324,657 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,364,657 千円</td> </tr> </table>	短期借入金	22,000 千円	長期借入金	18,000 千円	更生担保権	2,324,657 千円	計	2,364,657 千円	<p>担保資産に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定の</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">18,000 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">更生担保権</td> <td style="text-align: right;">1,859,722 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,877,722 千円</td> </tr> </table>	1年以内返済予定の		長期借入金	18,000 千円	更生担保権	1,859,722 千円	計	1,877,722 千円								
短期借入金	22,000 千円																								
長期借入金	18,000 千円																								
更生担保権	2,324,657 千円																								
計	2,364,657 千円																								
1年以内返済予定の																									
長期借入金	18,000 千円																								
更生担保権	1,859,722 千円																								
計	1,877,722 千円																								
<p>5. 土地の再評価</p> <p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日改正)に基づき事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>(1)再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める標準地の公示価格に合理的な調整を行って算出する方法及び第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価により算出する方法によっております。</p> <p>(2)再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>(3)再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 738,541 千円</p>	<p>5. 土地の再評価</p> <p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日改正)に基づき事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>(1)再評価の方法</p> <p>同左</p> <p>(2)再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>(3)再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 730,761 千円</p>																								
<p>6. 販売用不動産に計上していた土地231,218千円について所有目的を事業用に変更したため、固定資産へ振替処理しております。</p>	<p>6. 所有目的の変更により有形固定資産を販売用不動産に287,151千円、投資再生不動産に9,143,347千円それぞれ振替処理しております。</p>																								

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<p>7. 保証債務 会員権購入者のためのローンに対する保証債務 1,355 千円</p> <p>8. 再生事業不動産等に計上していた株式については、 企業会計基準適用指針第22号の改正に伴い、子会社及 び関係会社の範囲について同指針に従った適用を行 うことにより、投資再生関係会社株式へ振替処理をし ております。</p>	<p>7. 保証債務 会員権購入者のためのローンに対する保証債務 579 千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																												
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>給料</td><td style="text-align: right;">2,708,570 千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">130,672 千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">4,600 千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">47,591 千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">4,048 千円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">900,479 千円</td></tr> </table> <p>2. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">589 千円</td></tr> </table> <p>3. 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>売上原価</td><td style="text-align: right;">18,790 千円</td></tr> </table>	給料	2,708,570 千円	賞与引当金繰入額	130,672 千円	役員賞与引当金繰入額	4,600 千円	退職給付引当金繰入額	47,591 千円	貸倒引当金繰入額	4,048 千円	販売促進費	900,479 千円	機械装置及び運搬具	589 千円	売上原価	18,790 千円	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>給料</td><td style="text-align: right;">2,512,390 千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">105,566 千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">64,931 千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2,422 千円</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td style="text-align: right;">1,044,958 千円</td></tr> </table> <p>3. 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>売上原価</td><td style="text-align: right;">22,714 千円</td></tr> </table> <p>4. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">鹿児島県 大島郡</td> <td style="text-align: center;">リゾート 施設</td> <td style="text-align: center;">土地及び建物 等</td> <td style="text-align: center;">563,864</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、資産のグルーピングについては、管理会計上の区分に基づいて決定しております。</p> <p>当連結会計年度において、開発投資再生事業としての売却を目的に、プリシアリゾートヨロンのリゾート施設運営事業及び管理業務を、プリシアリゾートヨロン(株)へ会社分割(新設分割・簡易分割)いたしました。当該事業の再編成に伴いプリシアリゾートヨロンの資産価値の見直しを行い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定評価額を基準として算定しております。</p> <p>5. 災害による損失の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>操業休止期間中の固定費</td><td style="text-align: right;">30,898千円</td></tr> <tr><td>原状回復費</td><td style="text-align: right;">7,309千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">38,208千円</td></tr> </table> <p>6. 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">17,861千円</td></tr> </table>	給料	2,512,390 千円	賞与引当金繰入額	105,566 千円	退職給付引当金繰入額	64,931 千円	貸倒引当金繰入額	2,422 千円	水道光熱費	1,044,958 千円	売上原価	22,714 千円	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	鹿児島県 大島郡	リゾート 施設	土地及び建物 等	563,864	操業休止期間中の固定費	30,898千円	原状回復費	7,309千円	計	38,208千円	土地	17,861千円
給料	2,708,570 千円																																												
賞与引当金繰入額	130,672 千円																																												
役員賞与引当金繰入額	4,600 千円																																												
退職給付引当金繰入額	47,591 千円																																												
貸倒引当金繰入額	4,048 千円																																												
販売促進費	900,479 千円																																												
機械装置及び運搬具	589 千円																																												
売上原価	18,790 千円																																												
給料	2,512,390 千円																																												
賞与引当金繰入額	105,566 千円																																												
退職給付引当金繰入額	64,931 千円																																												
貸倒引当金繰入額	2,422 千円																																												
水道光熱費	1,044,958 千円																																												
売上原価	22,714 千円																																												
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																										
鹿児島県 大島郡	リゾート 施設	土地及び建物 等	563,864																																										
操業休止期間中の固定費	30,898千円																																												
原状回復費	7,309千円																																												
計	38,208千円																																												
土地	17,861千円																																												

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株式に係る包括利益	524,459千円
少数株主に係る包括利益	8,921千円
計	533,380千円

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	30千円
計	30千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	55,642,000	-	-	55,642,000
自己株式				
普通株式	72,717	4,329	-	77,046

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年5月8日 取締役会	普通株式	277,846	5.0	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月7日 取締役会	普通株式	277,824	利益剰余金	5.0	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	55,642,000	-	-	55,642,000
自己株式				
普通株式	77,046	3,453	-	80,499

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加は単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年5月7日 取締役会	普通株式	277,824	5.0	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月11日 取締役会	普通株式	166,684	利益剰余金	3.0	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)
現金及び預金 2,501,323千円	現金及び預金 4,526,818千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 772,417千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 377,446千円
現金及び現金同等物 1,728,906千円	現金及び現金同等物 4,149,372千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																								
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>156,502</td> <td>136,714</td> <td>19,788</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>130,392</td> <td>93,121</td> <td>37,270</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>345,631</td> <td>140,357</td> <td>205,273</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>632,526</td> <td>370,193</td> <td>262,332</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	156,502	136,714	19,788	工具、器具及び備品	130,392	93,121	37,270	無形固定資産	345,631	140,357	205,273	計	632,526	370,193	262,332	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>32,067</td> <td>27,855</td> <td>4,211</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>103,015</td> <td>84,483</td> <td>18,532</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>345,631</td> <td>193,732</td> <td>151,898</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>480,714</td> <td>306,071</td> <td>174,642</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	32,067	27,855	4,211	工具、器具及び備品	103,015	84,483	18,532	無形固定資産	345,631	193,732	151,898	計	480,714	306,071	174,642
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
機械装置及び運搬具	156,502	136,714	19,788																																						
工具、器具及び備品	130,392	93,121	37,270																																						
無形固定資産	345,631	140,357	205,273																																						
計	632,526	370,193	262,332																																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
機械装置及び運搬具	32,067	27,855	4,211																																						
工具、器具及び備品	103,015	84,483	18,532																																						
無形固定資産	345,631	193,732	151,898																																						
計	480,714	306,071	174,642																																						
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																								
1年内 95,876千円	1年内 58,736千円																																								
1年超 202,302千円	1年超 125,802千円																																								
計 298,179千円	計 184,539千円																																								
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																								
支払リース料 117,474千円	支払リース料 96,558千円																																								
減価償却費相当額 103,057千円	減価償却費相当額 86,276千円																																								
支払利息相当額 12,153千円	支払利息相当額 7,708千円																																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																								
(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法																																								
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	同左																																								

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																		
<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 主として、運営事業における新規開業ホテル館内の設備及び備品(工具、器具及び備品)であります。 ・無形固定資産 主として、福利厚生事業における予約管理用ソフトウェアであります。 <p>(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="width: 20%; text-align: right;">1年内</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">610,162 千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">1年超</td> <td style="text-align: right;">6,851,370 千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,461,533 千円</td> </tr> </table>		1年内	610,162 千円		1年超	6,851,370 千円		計	7,461,533 千円	<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 同左 ・無形固定資産 同左 <p>(2) リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="width: 20%; text-align: right;">1年内</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">603,416 千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">1年超</td> <td style="text-align: right;">6,269,939 千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,873,356 千円</td> </tr> </table>		1年内	603,416 千円		1年超	6,269,939 千円		計	6,873,356 千円
	1年内	610,162 千円																	
	1年超	6,851,370 千円																	
	計	7,461,533 千円																	
	1年内	603,416 千円																	
	1年超	6,269,939 千円																	
	計	6,873,356 千円																	

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)及び「金融商品の時価に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組み方針

当社グループは、主に運営事業に係る業務を遂行するために必要な施設設備投資のための資金及び短期的な運転資金の調達については銀行等金融機関からの借入によっております。一時的な余資については、短期の預金等で運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとの月次の期日管理や残高管理等の方法により管理しております。

差入保証金は主に建物賃貸借契約に係るものであり、差入れ先の信用リスクに晒されております。当該リスクについては、差入れ先の信用状況を定期的に把握することを通じて、リスクの軽減を図っております。

短期借入金は、主に営業取引に係る資金調達であります。金利は主に市場金利をベースとした変動金利であり、金利の変動リスクについて留意をしております。

預り保証金は、利用権を有する施設会員からの預り金及びホテル運営事業の建物賃貸借契約の契約上の地位の継承に伴う預り金であります。当社グループでは、各社が資金決済及び残高管理等を実施することにより、流動性リスクに対処しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照ください。)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,501,323	2,501,323	-
(2) 売掛金(純額)	2,272,820	2,272,820	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	472	472	-
(4) 長期貸付金(純額)	618,956	637,767	18,811
(5) 差入保証金	1,550,108	1,219,264	330,843
資産計	6,943,681	6,631,649	312,032
(6) 買掛金	(997,749)	(997,749)	-
(7) 短期借入金	(5,052,000)	(5,052,000)	-
(8) 未払法人税等	(145,186)	(145,186)	-
(9) 預り金	(727,445)	(727,445)	-
(10) 長期借入金	(518,000)	(518,097)	(97)
(11) 長期未払金	(190,013)	(185,699)	(4,313)
(12) 長期預り金	(469,932)	(425,995)	(43,936)
(13) 預り保証金	(7,561,271)	(6,994,805)	(566,466)
(14) リース債務	(889,668)	(915,370)	(25,701)
(15) 更生担保権	(2,324,657)	(2,286,583)	(38,073)
(16) 一般更生債権	(695,581)	(684,189)	(11,392)
負債計	(19,571,507)	(18,933,123)	(638,383)

負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金(純額)

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4) 長期貸付金(純額)、(5) 差入保証金

将来キャッシュ・フローを、国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(6) 買掛金、(7) 短期借入金、(8) 未払法人税等、(9) 預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(10) 長期借入金、(14) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(11) 長期未払金、(12) 長期預り金、(13) 預り保証金、(15) 更生担保権、(16) 一般更生債権

将来キャッシュ・フローを残存期間に対応するリスクフリー・レートで割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式(関係会社株式、投資再生関係会社株式を含む) 投資事業有限責任組合出資金等	529,901 156,029
合計	685,930

()これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 満期のある金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,501,323	-	-	-
売掛金	2,272,820	-	-	-
長期貸付金	1,061	864,081	-	-
合計	4,775,204	864,081	-	-

(注4) 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

「借入金等明細表」を参照下さい。

当連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組み方針

当社グループは、主に運営事業に係る業務を遂行するために必要な施設設備投資のための資金及び短期的な運転資金の調達については銀行等金融機関からの借入によっております。一時的な余資については、短期の預金等で運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとの月次の期日管理や残高管理等の方法により管理しております。

差入保証金は主に建物賃貸借契約に係るものであり、差入れ先の信用リスクに晒されております。当該リスクについては、差入れ先の信用状況を定期的に把握することを通じて、リスクの軽減を図っております。

短期借入金は、主に営業取引に係る資金調達であります。金利は主に市場金利をベースとした変動金利であり、金利の変動リスクについて留意しております。

預り保証金は、利用権を有する施設会員からの預り金及びホテル運営事業の建物賃貸借契約の契約上の地位の継承に伴う預り金であります。当社グループでは、各社が資金決済及び残高管理等を実施することにより、流動性リスクに対処しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年 3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）を参照ください。）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	4,526,818	4,526,818	-
(2) 売掛金（純額）	1,382,330	1,382,330	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	158	158	-
(4) 長期貸付金（純額）	552,513	564,198	11,684
(5) 差入保証金	1,294,925	1,037,086	257,839
資産計	7,756,745	7,510,591	246,154
(6) 買掛金	(416,460)	(416,460)	-
(7) 短期借入金	(6,555,200)	(6,555,200)	-
(8) 未払法人税等	(47,513)	(47,513)	-
(9) 預り金	(768,930)	(768,930)	-
(10) 長期借入金 （一年以内返済予定長期借入金を含む）	(580,500)	(580,500)	-
(11) 長期末払金	(178,449)	(175,344)	(3,104)
(12) 長期預り金	(413,390)	(383,455)	(29,935)
(13) 預り保証金	(6,498,664)	(6,083,878)	(414,785)
(14) リース債務	(756,686)	(776,234)	(19,547)
(15) 更生担保権	(1,859,722)	(1,837,106)	(22,615)
(16) 一般更生債権	(556,459)	(549,692)	(6,766)
負債計	(18,631,976)	(18,174,316)	(457,659)

負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金(純額)

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4) 長期貸付金(純額)、(5) 差入保証金

将来キャッシュ・フローを、国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(6) 買掛金、(7) 短期借入金、(8) 未払法人税等、(9) 預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(10) 長期借入金、(14) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(11) 長期未払金、(12) 長期預り金、(13) 預り保証金、(15) 更生担保権、(16) 一般更生債権

将来キャッシュ・フローを残存期間に対応するリスクフリー・レートで割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式(関係会社株式を含む) 投資事業有限責任組合出資	159,926 149,928
合計	309,854

()これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 満期のある金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,526,818	-	-	-
売掛金	1,390,133	-	-	-
長期貸付金	144,729	659,349	-	-
合計	6,061,680	659,349	-	-

(注4) 長期借入金、リース債務の連結決算日後の返済予定額

「借入金等明細表」を参照下さい。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	472	228	244
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	472	228	244
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		472	228	244

当連結会計年度(平成23年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	158	217	58
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	158	217	58
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		158	217	58

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)及び当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員に対する退職金制度を有しており、その一部は適格退職年金制度に移行しております。この制度における退職一時金又は年金給付額は、従業員の退職時の基本給与、勤続年数及び退職事由等に基づき算出されます。適格退職年金制度では、関係法令に基づき通常掛金と過去勤務債務等の額に係る掛金を拠出しております。

また、連結子会社13社については退職一時金を給付する退職金制度を有しております。

2. 退職給付債務に関する事項

		前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(1) 退職給付債務	(千円)	557,776	549,398
(2) 年金資産	(千円)	82,689	73,512
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	(千円)	475,087	475,885
(4) 未認識数理計算上の差異	(千円)	2,063	5,429
(5) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4)	(千円)	473,023	470,455
(6) 前払年金費用	(千円)	-	-
(7) 退職給付引当金(5) - (6)	(千円)	473,023	470,455

(注) 一部の連結子会社については、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

		前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(1) 勤務費用	(千円)	40,645	59,857
(2) 利息費用	(千円)	3,925	4,199
(3) 期待運用収益	(千円)	709	826
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	(千円)	3,730	1,701
(5) 退職給付費用(1) + (2) + (3) + (4)	(千円)	47,591	64,931

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1) 勤務費用」に含めております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

		前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(1) 割引率	(%)	1.5	1.5
(2) 期待運用収益率	(%)	1.0	1.0
(3) 退職給付見込額の期間配分方法		期間定額基準	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数	(年)	8	8

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)及び当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当社グループはストック・オプションを利用していないため、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(単位:千円)	
	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金損算入限度超過額	193,939	192,886
賞与引当金損算入限度超過額	53,575	43,282
会員権評価損否認	36,217	46,284
販売用不動産評価損否認	86,630	81,006
従業員特別補償引当金繰入額	24,600	28,700
貸倒引当金損算入限度超過額	99,069	99,490
資産等の未実現利益	17,331	15,323
繰越欠損金	177,730	581,304
その他	109,480	139,052
繰延税金資産小計	798,575	1,227,330
評価性引当額	311,916	268,107
繰延税金資産合計	486,658	959,223
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	100	-
繰延税金負債合計	100	-
繰延税金資産の純額	486,558	959,223
再評価に係る繰延税金負債の額		
土地再評価差額	174,857	174,857
再評価に係る繰延税金負債の額	174,857	174,857

繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	(単位:千円)	
	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	203,190	398,829
固定資産 - 繰延税金資産	283,468	560,393
流動負債 - 繰延税金負債	-	-
固定負債 - 繰延税金負債	100	-

2. 法定実効税率と税効果会計適用後法人税等の負担率との間の原因となった主な項目別の内訳

	(単位:%)	
	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
法定実効税率	41.0	
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2	
住民税等均等割等	2.6	
税務上の繰越欠損金の利用	6.0	(注1)
未実現損益	-	
のれん償却額	4.1	
評価性引当額の増減	-	
その他	0.6	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.3	

(注1) 税金等調整前当期純損失を計上したため記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

ホテル建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年～30年と見積り、割引率は使用見込期間に応じたリスク・フリーレートの利率を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注) 171,511千円

時の経過による調整額 3,040千円

期末残高 174,552千円

(注) 当連結会計年度より「資産除去債務の関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当社では、埼玉県その他の地域において、賃貸用のオフィスビル(土地を含む。)及び遊休不動産を有しております。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は24,987千円であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(千円)			連結決算日における時価 (千円)
前連結会計年度末残高	当期連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
768,431	161,337	929,768	663,170

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 主な変動

増加は、販売用不動産から遊休不動産への振替163,670千円

減少は、賃貸用オフィスビルの減価償却費 2,332千円

3 時価の算定方法

主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額であります。

当連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至平成23年 3月 3 1日）

当社では、埼玉県その他の地域において、賃貸用のオフィスビル等（土地を含む。）を有しております。平成23年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は4,651千円であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

連結貸借対照表計上額（千円）			連結決算日における時価 （千円）
前連結会計年度末残高	当期連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
929,768	56,144	873,624	563,070

（注）1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 主な変動

減少は、賃貸等不動産から販売用不動産への振替56,144千円等であります。

3 時価の算定方法

主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額であります。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	運営事業 (千円)	開発事業 (千円)	福利厚生事 業(千円)	リゾート関 連事業 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	17,469,028	6,452	3,849,031	1,483,271	22,807,784	-	22,807,784
(2)セグメント間の内部売上高又 は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	17,469,028	6,452	3,849,031	1,483,271	22,807,784	-	22,807,784
営業費用	16,314,610	-	3,544,665	1,445,417	21,304,694	797,785	22,102,479
営業利益又は営業損失()	1,154,417	6,452	304,366	37,854	1,503,090	(797,785)	705,304
資産、減価償却費及び資本的支 出							
資産	23,834,614	914,995	2,082,736	1,657,990	28,490,336	1,660,511	30,150,848
減価償却費	474,144	-	342	9,513	484,001	140,581	624,583
資本的支出	273,777	-	-	137,084	410,862	572,685	983,548

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、事業の内容等の類似性に基づいております。

事業区分	売上区分	事業の内容
運営事業	リゾート施設の運営 ホテル宿泊施設の運営 旅館・保養所等宿泊施設の運営 ゴルフ場の運営 ゴルフ場・ホテル等の経営 コンサルティング業務 ゴルフ場・ホテル等の施設業務管理 レジャー用品の販売	リゾートホテル「プリシアリゾートヨロン」の運営 「ホテルリソル」等の運営 「旅の館」「R & Sホテル」「スイートヴィラ」等の運営 埼玉県、福島県、栃木県等のゴルフ場運営 埼玉県及び千葉県等のゴルフ場・ホテル等の経営 外部ホテル・ゴルフ場の運営コンサルタント ゴルフ場・ホテル・旅館・別荘・保養所等の施設管理 ゴルフクラブ・ボール・ウェア・ギフト等
開発事業	デューデリジェンス業務 再生事業不動産等の販売	ホテル・ゴルフ場の鑑定評価 ゴルフ場・ホテル・旅館・別荘・保養所等
福利厚生事業	「ライフサポート倶楽部」の販売 国内旅行の販売 海外旅行の販売	カフェテリア方式の福利厚生代行サービス「ライフサポート倶楽部」の販売 与論島のリゾート施設「プリシアリゾートヨロン」への送客及びその他の国内旅行 その他の海外パック旅行の販売
リゾート関連 事業	リゾート施設会員権等の販売 リゾート施設の企画及び開発 ゴルフ会員権の販売 リゾートマンション・別荘等販売及び仲介	リゾートクラブ「ドラマチックリゾートクラブ」及びゴルフ場内別荘の滞在利用権 及び正会員プレー権がセットの「ゴルフヴィラ」の会員権等 リゾート施設の企画・開発・請負工事 流通ゴルフ会員権 土地及び建物の販売、仲介等

2. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当連結会計年度797,785千円、前連結会計年度767,143千円であり、その主なものは親会社の管理部門に係る費用であります。
3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当連結会計年度1,660,511千円、前連結会計年度1,984,296千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
4. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは運営事業、開発事業、福利厚生事業、リゾート関連事業及びこれらに付帯するサービスを行っており、さらに運営事業をゴルフ運営事業とホテル運営事業に区分しております。したがって、当社グループは、事業部門を基礎とした事業の種類別セグメントから構成されており、「ゴルフ運営事業」、「ホテル運営事業」、「開発事業」、「福利厚生事業」、「リゾート関連事業」の5つを報告セグメントとしております。

なお、報告セグメントごとの事業の内容は以下のとおりであります。

報告セグメント	売上区分	事業の内容
ゴルフ運営事業	ゴルフ場の運営 ゴルフ場の経営・運営 コンサルティング業務 ゴルフ場の施設業務管理 レジャー用品の販売	埼玉県、茨城県、栃木県等のゴルフ場運営 埼玉県及び千葉県等のゴルフ場の経営 ゴルフ場の運営コンサルタント ゴルフ場の施設管理 ゴルフクラブ・ボール・ウェア・ギフト等
ホテル運営事業	リゾート施設の運営 ホテル宿泊施設の運営 ホテルの経営・運営 コンサルティング業務 ホテル等の施設業務管理	リゾートホテル「プリシアリゾートヨロン」の運営 「ホテルリソル」「R & Sホテル」「旅の館」等の運営、旅館・別荘・保養所等の運営 千葉県のホテル等の経営 外部ホテルの運営コンサルタント ホテル・旅館・別荘・保養所等の施設管理
開発事業	デューデリジェンス業務 再生事業不動産等の販売	ホテル・ゴルフ場の鑑定評価 ゴルフ場・ホテル・旅館・別荘・保養所等
福利厚生事業	「ライフサポート倶楽部」の販売 国内旅行の販売 海外旅行の販売	カフェテリア方式の福利厚生代行サービス「ライフサポート倶楽部」の販売 リゾート施設・ホテル・旅館への送客及びその他の国内旅行 その他の海外パック旅行の販売
リゾート関連事業	リゾート施設会員権等の販売 リゾート施設の企画及び開発 ゴルフ会員権の販売 リゾートマンション・別荘等販売及び仲介	リゾートクラブ「ドラマチックリゾートクラブ」、ゴルフ場内別荘の滞在利用権及び正会員プレー権がセットの「ゴルフヴィラ」の会員権等 リゾート施設の企画・開発・請負工事 流通ゴルフ会員権 土地及び建物の販売、仲介等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
 前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	報告セグメント						調整額 (千円) (注1)	連結 財務諸表 計上額 (千円) (注2)
	ゴルフ 運営事業 (千 円)	ホテル 運営事業 (千 円)	開発事業 (千円)	福利厚生 事業 (千 円)	リゾート 関 連事業 (千 円)	計 (千 円)		
売上高 (1) 外部顧客への売上高 (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,333,975	8,135,053	6,452	3,849,031	1,483,271	22,807,784	-	22,807,784
計	9,333,975	8,135,053	6,452	3,849,031	1,483,271	22,807,784	-	22,807,784
セグメント利益 又は損失()	1,199,140	44,722	6,452	304,366	37,854	1,503,090	797,785	705,304
セグメント資産	15,424,633	8,409,980	914,995	2,082,736	1,657,990	28,490,336	1,660,511	30,150,848
その他の項目 減価償却費	189,619	284,525	-	342	9,513	484,001	140,581	624,583

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失()の調整額 797,785千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) 調整額に含めた資産のうち、主なものは、親会社での余資金運用（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

(注) 2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

	報告セグメント						調整額 (千円) (注1)	連結 財務諸表 計上額 (千円) (注2)
	ゴルフ 運営事業 (千 円)	ホテル 運営事業 (千 円)	開発事業 (千円)	福利厚生 事業 (千 円)	リゾート 関 連事業 (千 円)	計 (千 円)		
売上高 (1) 外部顧客への売上高 (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,178,560	7,492,817	20,750	2,959,297	1,309,910	19,961,337	-	19,961,337
計	8,178,560	7,492,817	20,750	2,959,297	1,309,910	19,961,337	-	19,961,337
セグメント利益 又は損失()	897,830	360,146	20,750	317,616	38,360	914,410	776,965	137,445
セグメント資産	13,354,288	7,735,442	100,000	1,328,092	1,809,214	24,327,036	5,030,688	29,357,725
その他の項目 減価償却費	236,348	133,233	-	-	9,464	379,046	212,153	591,200

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失()の調整額 776,965千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) 調整額に含めた資産のうち、主なものは、親会社での余資金運用（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

(注) 2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1)売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2)有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

	ゴルフ 運営事業 (千円)	ホテル 運営事業 (千円)	開発事業 (千円)	福利厚生 事業 (千円)	リゾート 関連事業 (千円)	全社 (千円)	合計 (千円)
減損損失	-	563,864	-	-	-	-	563,864

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

	ゴルフ 運営事業 (千円)	ホテル 運営事業 (千円)	開発事業 (千円)	福利厚生 事業 (千円)	リゾート 関連事業 (千円)	全社 (千円)	合計 (千円)
当期償却額	88,371	7,667	-	-	-	-	96,038
当期末残高	1,296,132	52,691	-	-	-	-	1,348,824

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
非連結子 会社	(株)ジェー ジー久慈	東京都 新宿区	10,000	ゴルフ場の 運営	(所有) 直接 100.0	運営事業等 の事業協力	ゴルフ場運 営原価の支 払	459,371	未収入金	1,960
									買掛金	10,676
									預り金	33,000
							貸付利息の 受取	15,207	未収利息	57,546
								貸付金	433,000	
非連結子 会社	(株)ジェイ ジー鹿児島	鹿児島県 鹿 児島市	10,000	ゴルフ場の 運営	(所有) 直接 100.0	運営事業等 の事業協力	ゴルフ場運 営原価の支 払	484,104	売掛金	8,628
									未収入金	1,018
									貸付金	499,999
							貸付利息の 受取	23,547		

(注) 1. 上記金額の取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

ゴルフ場運営に係る業務委託については、当社の原価より算定した価格により、交渉の上決定しております。
 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
非連結子 会社	(株)ジェー ジー久慈	東京都 新宿区	10,000	ゴルフ場の 運営	(所有) 直接 100.0	運営事業等 の事業協力	ゴルフ場運 営原価の支 払	448,538	未収入金	2,340
									買掛金	26,265
									預り金	47,792
							貸付利息の 受取	14,446	未収利息	72,753
								貸付金	433,000	
非連結子 会社	(株)ジェイ ジー鹿児島	鹿児島県 鹿 児島市	10,000	ゴルフ場の 運営	(所有) 直接 100.0	運営事業等 の事業協力	貸付金の 返済	499,999	-	-
							貸付利息の 受取	21,649		

(注) 1. 上記金額の取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

ゴルフ場運営に係る業務委託については、当社の原価より算定した価格により、交渉の上決定しております。
 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

3. (株)ジェイジー鹿児島は、平成23年2月25日に、当社株式を売却したことにより、関連当事者に該当しなくなっております。なお、上記記載は同社が関連当事者であった期間の取引について記載しているものであり、議決権等の所有(被所有)割合、取引金額、期末残高は平成23年2月25日時点における数値であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1株当たり純資産額 153.04 円	1株当たり純資産額 153.40 円
1株当たり当期純利益金額 9.44 円	1株当たり当期純利益金額 5.88 円
なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
当期純利益 (千円)	524,489	326,962
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (千円)	524,489	326,962
期中平均株式数 (千株)	55,567	55,563

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金	5,030,000	6,555,200	1.485	-
1年以内に返済予定の長期借入金	18,000	107,500	1.950	-
1年以内に返済予定のリース債務	133,291	136,517	3.547	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	522,000	473,000	1.900	平成24年~27年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	756,377	620,169	3.547	平成24年~31年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	6,459,668	7,892,386	-	-

(注) 1. 平均利率は、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	162,000	162,000	149,000	-
リース債務	139,230	140,307	136,357	105,575

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

1. 連結会計年度終了後の状況

特記事項はありません。

2. 当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第2四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第3四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第4四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高(千円)	5,063,143	5,218,483	4,817,719	4,861,991
税金等調整前四半期純 利益金額又は税金等調 整前四半期純損失金額 ()(千円)	91,779	283,014	10,853	315,791
四半期純利益金額又は四 半期純損失金額() (千円)	39,870	171,454	27,021	168,356
1株当たり四半期純利益 金額又は1株当たり四半 期純損失金額()(円)	0.71	3.09	0.49	3.03

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	834,471	3,619,276
売掛金(純額)	1, 3 2,389,478	1, 3 1,339,503
商品	29,327	9,132
販売用不動産	4, 5 610,052	4, 5 814,519
前渡金	1 138,638	31,507
前払費用	306,729	276,432
繰延税金資産	203,025	396,470
短期貸付金(純額)	3 605,141	3 122,508
未収入金(純額)	3 159,644	3 127,303
立替金(純額)	3 13,545	3 55,187
その他	-	100,000
流動資産合計	5,290,056	6,891,840
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,651,651	1,926,949
減価償却累計額	1,772,593	779,097
建物(純額)	1,879,058	5 1,147,851
構築物	403,560	167,164
減価償却累計額	188,897	118,224
構築物(純額)	214,662	48,940
機械及び装置	54,751	50,201
減価償却累計額	27,142	31,218
機械及び装置(純額)	27,608	18,982
車両運搬具	50,487	16,293
減価償却累計額	45,688	15,876
車両運搬具(純額)	4,798	417
工具、器具及び備品	337,183	247,146
減価償却累計額	247,996	201,132
工具、器具及び備品(純額)	89,187	46,014
土地	4, 5 4,804,093	4, 5 827,484
リース資産	618,758	618,758
減価償却累計額	91,584	172,099
リース資産(純額)	527,173	446,658
有形固定資産合計	7,546,582	2,536,349
無形固定資産		
借地権	214,101	214,101
ソフトウェア	3,864	2,355
リース資産	94,356	75,576
その他	13,160	13,160
無形固定資産合計	325,482	305,193
投資その他の資産		
投資有価証券	156,215	150,139
関係会社株式	1,951,700	1,951,700

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資再生関係会社株式	7 3,111,559	3,431,559
投資再生不動産	-	4, 5 3,346,593
出資金	6,500	6,500
長期貸付金(純額)	3 125,982	3 120,006
関係会社長期貸付金(純額)	3 1,864,196	3 1,805,748
長期未収入金(純額)	3 9,939	3 8,288
長期前払費用	18,545	15,920
繰延税金資産	286,128	562,633
差入保証金	1 1,541,111	1 1,287,535
会員権	1,904	1,904
その他	170	170
投資その他の資産合計	9,073,953	12,688,698
固定資産合計	16,946,018	15,530,242
資産合計	22,236,074	22,422,082
負債の部		
流動負債		
買掛金	2 845,509	2 268,804
短期借入金	2 8,309,247	2 9,517,347
1年内返済予定の長期借入金	-	89,500
リース債務	92,799	94,799
未払金	68,849	44,332
未払費用	2 414,304	2 351,716
未払法人税等	22,152	22,633
未払消費税等	30,609	4,929
前受金	8,913	59,484
預り金	2 1,102,143	2 1,159,343
賞与引当金	72,998	55,147
役員賞与引当金	4,600	-
その他	4,232	4,176
流動負債合計	10,976,360	11,672,216
固定負債		
長期借入金	500,000	473,000
リース債務	556,533	462,043
長期未払金	190,013	178,449
長期預り金	469,932	413,390
預り保証金	2,127,523	1,701,756
再評価に係る繰延税金負債	4 174,857	4 174,857
従業員特別補償引当金	60,000	70,000
退職給付引当金	195,195	200,746
資産除去債務	-	174,552
固定負債合計	4,274,055	3,848,796
負債合計	15,250,415	15,521,012

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,948,088	3,948,088
資本剰余金		
資本準備金	1,759,974	1,759,974
その他資本剰余金	763,512	763,512
資本剰余金合計	2,523,487	2,523,487
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,265,585	195,634
利益剰余金合計	1,265,585	195,634
自己株式	17,215	17,763
株主資本合計	7,719,945	6,649,446
評価・換算差額等		
土地再評価差額金	4 734,286	4 251,624
評価・換算差額等合計	734,286	251,624
純資産合計	6,985,658	6,901,070
負債純資産合計	22,236,074	22,422,082

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高		
商品売上高	1,690,400	1,631,364
施設運営売上高	12,902,951	11,186,798
不動産売上高	296,136	139,370
その他の売上高	4,060,656	3,191,710
売上高合計	18,950,145	16,149,243
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	71,222	33,820
当期商品仕入高	1,150,403	1,117,543
合計	1,221,626	1,151,364
商品期末たな卸高	33,820	9,132
商品売上原価	1,187,805	1,142,231
施設運営売上原価	11,587,090	10,588,646
不動産売上原価	200,549	95,746
その他の原価	2,168,494	1,430,091
売上原価合計	15,143,939 ^{1, 3}	13,256,717 ^{1, 3}
売上総利益	3,806,205	2,892,526
販売費及び一般管理費		
販売費及び一般管理費合計	3,347,134 ²	2,824,104 ²
営業利益	459,070	68,421
営業外収益		
受取利息	77,733 ¹	72,925 ¹
投資事業組合等利益	5,159	-
投資再生関係会社株式売却益	330,000	456,117
債務消却益	57,154	34,611
その他	7,065	12,239
営業外収益合計	477,113	575,893
営業外費用		
支払利息	178,954 ¹	177,198 ¹
投資事業組合等損失	-	1,655
その他	475	127
営業外費用合計	179,430	178,981
経常利益	756,753	465,333

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	-	⁶ 17,861
投資有価証券評価損	82,621	-
従業員特別補償金	67,794	-
従業員特別補償引当金繰入額	60,000	46,400
事業所整理損	40,008	-
災害による損失	-	⁵ 30,898
訴訟関連損失	67,932	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	74,474
会社分割による減損損失	-	⁴ 563,864
その他	8,812	-
特別損失合計	327,168	733,498
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	429,584	268,165
法人税、住民税及び事業税	8,000	8,000
法人税等調整額	183,459	469,950
法人税等合計	191,459	461,950
当期純利益	238,125	193,784

【施設運営売上原価明細書】

区分	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
1. 施設運営業務委託料等	10,249,709	88.5	9,097,724	85.9
2. 賃借料	1,337,381	11.5	1,490,922	14.1
計	11,587,090	100.0	10,588,646	100.0

【不動産売上原価明細書】

区分	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
1. 建物購入費	33,696	30.1	1,050	8.0
2. 土地購入費	75,399	67.4	9,028	69.1
3. 経費	2,841	2.5	2,983	22.9
計	111,937	100.0	13,062	100.0
期首販売用不動産たな卸高	862,333		610,052	
他勘定への振替高	163,670		287,151	
期末販売用不動産たな卸高	610,052		814,519	
当期不動産売上原価	200,549		95,746	

(注) 原価計算の方法

(1) 当事業年度の「他勘定への振替高」の内訳は次のとおりであります。

固定資産より販売用不動産への振替高 287,151千円

【再生事業売上原価明細書】

区分	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
1. 株式購入費	-	-	-	-
2. 不動産購入費	-	-	-	-
計	-	-	-	-
期首再生事業不動産等たな卸高	3,331,559		-	
他勘定への振替高	3,331,559		-	
期末再生事業不動産等たな卸高	-		-	
当期再生事業売上原価	-		-	

(注) 原価計算の方法

前事業年度の「他勘定への振替高」は、再生事業不動産等から投資再生関係会社株式への振替高3,331,559千円です。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,948,088	3,948,088
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,948,088	3,948,088
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,759,974	1,759,974
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,759,974	1,759,974
その他資本剰余金		
前期末残高	763,512	763,512
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	763,512	763,512
資本剰余金合計		
前期末残高	2,523,487	2,523,487
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,523,487	2,523,487
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,305,306	1,265,585
当期変動額		
剰余金の配当	277,846	277,824
当期純利益	238,125	193,784
土地再評価差額金の取崩	-	985,911
当期変動額合計	39,720	1,069,951
当期末残高	1,265,585	195,634
利益剰余金合計		
前期末残高	1,305,306	1,265,585
当期変動額		
剰余金の配当	277,846	277,824
当期純利益	238,125	193,784
土地再評価差額金の取崩	-	985,911
当期変動額合計	39,720	1,069,951
当期末残高	1,265,585	195,634

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	16,550	17,215
当期変動額		
自己株式の取得	665	548
当期変動額合計	665	548
当期末残高	17,215	17,763
株主資本合計		
前期末残高	7,760,331	7,719,945
当期変動額		
剰余金の配当	277,846	277,824
当期純利益	238,125	193,784
自己株式の取得	665	548
土地再評価差額金の取崩	-	985,911
当期変動額合計	40,385	1,070,499
当期末残高	7,719,945	6,649,446
評価・換算差額等		
土地再評価差額金		
前期末残高	734,286	734,286
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	985,911
当期変動額合計	-	985,911
当期末残高	734,286	251,624
評価・換算差額等合計		
前期末残高	734,286	734,286
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	985,911
当期変動額合計	-	985,911
当期末残高	734,286	251,624
純資産合計		
前期末残高	7,026,044	6,985,658
当期変動額		
剰余金の配当	277,846	277,824
当期純利益	238,125	193,784
自己株式の取得	665	548
土地再評価差額金の取崩	-	985,911
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	985,911
当期変動額合計	40,385	84,588
当期末残高	6,985,658	6,901,070

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1)子会社株式 移動平均法による原価法 (2)その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。	(1)子会社株式 同左 (2)その他有価証券 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1)商品 移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） (2)販売用不動産 個別法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）	(1)商品 同左 (2)販売用不動産 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産（リース資産を除く） 定額法 主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 10～46年 構築物 3～40年 機械装置 7～17年 車両運搬具 3年 工具器具備品 3～10年 (2)無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 (3)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(1)有形固定資産（リース資産を除く） 同左 (2)無形固定資産（リース資産を除く） 同左 (3)リース資産 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3)役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額の当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(4)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（5年）による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、それぞれの発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（8年）による定額法により翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(5)従業員特別補償引当金 アスベスト健康被害に係る元従業員（労災認定者）の補償金の支出に備えるため過去の実績を基礎に負担額を計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額の当事業年度の負担額を計上しております。 なお、当事業年度末においては、役員賞与引当金の計上はありません。</p> <p>(4)退職給付引当金 同左</p> <p>(5)従業員特別補償引当金 同左</p>
5. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜処理方法によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(退職給付に係る会計基準)</p> <p>当事業年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>数理計算上の差異を翌期から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額ははありません。</p>	
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ9,481千円減少しており、税引前当期純損失は83,955千円増加しております。</p>
	<p>(企業結合に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度より「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準7号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において、固定負債の「長期預り金」に含めて表示しておりました「預り保証金」については、当事業年度より区分掲記しております。この変更は、当事業年度において、企業会計基準適用指針第22号の改正に伴い、連結の範囲の変更に関する制度改正により、ゴルフ場等の連結子会社が増加し重要性が増加しつつあるため、期間経過に伴い処理される「長期預り金」と、利用権を有する施設会員からの預り金及びホテル運営事業の建物賃貸借契約の契約上の地位の継承に伴う預り金等期間経過による処理を伴わない「預り保証金」を区分し管理する方法に変更したものであり、一層の明瞭開示を図るために行ったものであります。</p> <p>なお、前事業年度の「長期預り金」に含まれる「預り保証金」の額は2,687,031千円であります。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																						
<p>1. 関係会社に対する資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">581,193 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">前渡金</td> <td style="text-align: right;">136,154 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差入保証金</td> <td style="text-align: right;">223,869 千円</td> </tr> </table> <p>2. 関係会社に対する負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">49,526 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,279,247 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預り金</td> <td style="text-align: right;">516,771 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払費用</td> <td style="text-align: right;">18,945 千円</td> </tr> </table> <p>3. 貸倒引当金直接控除額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">14,778 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産</td> <td style="text-align: right;">252,720 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">267,498 千円</td> </tr> </table> <p>4. 土地の再評価 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年3月31日改正）に基づき事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>(1)再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める標準地の公示価格に合理的な調整を行って算出する方法及び第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価により算出する方法によっております。</p> <p>(2)再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>(3)再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 738,541 千円</p> <p>5. 販売用不動産に計上していた土地163,670千円について所有目的を事業用に変更したため、固定資産へ振替処理しております。</p> <p>6. 保証債務は次のとおりであります。</p> <p>(1)ローンに対する保証債務 会員権購入者のためのローンに対する保証債務 1,355 千円</p> <p>7. 再生事業不動産等に計上していた株式については、企業会計基準適用指針第22号の改正に伴い、子会社及び関係会社の範囲について同指針に従った適用を行うことにより、投資再生関係会社株式へ振替処理をしております。</p>	売掛金	581,193 千円	前渡金	136,154 千円	差入保証金	223,869 千円	買掛金	49,526 千円	短期借入金	3,279,247 千円	預り金	516,771 千円	未払費用	18,945 千円	流動資産	14,778 千円	投資その他の資産	252,720 千円	計	267,498 千円	<p>1. 関係会社に対する資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">276,565 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差入保証金</td> <td style="text-align: right;">223,869 千円</td> </tr> </table> <p>2. 関係会社に対する負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">49,822 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,962,147 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預り金</td> <td style="text-align: right;">654,649 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払費用</td> <td style="text-align: right;">15,706 千円</td> </tr> </table> <p>3. 貸倒引当金直接控除額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">6,643 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産</td> <td style="text-align: right;">257,120 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">263,763 千円</td> </tr> </table> <p>4. 土地の再評価 同左</p> <p>(1)再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める標準地の公示価格に合理的な調整を行って算出する方法及び第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価により算出する方法によっております。</p> <p>(2)再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>(3)再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 730,761 千円</p> <p>5. 所有目的の変更により有形固定資産を販売用不動産に287,151千円、投資再生不動産に3,346,593千円それぞれ振替処理をしております。</p> <p>6. 保証債務は次のとおりであります。</p> <p>(1)ローンに対する保証債務 会員権購入者のためのローンに対する保証債務 579 千円</p>	売掛金	276,565 千円	差入保証金	223,869 千円	買掛金	49,822 千円	短期借入金	2,962,147 千円	預り金	654,649 千円	未払費用	15,706 千円	流動資産	6,643 千円	投資その他の資産	257,120 千円	計	263,763 千円
売掛金	581,193 千円																																						
前渡金	136,154 千円																																						
差入保証金	223,869 千円																																						
買掛金	49,526 千円																																						
短期借入金	3,279,247 千円																																						
預り金	516,771 千円																																						
未払費用	18,945 千円																																						
流動資産	14,778 千円																																						
投資その他の資産	252,720 千円																																						
計	267,498 千円																																						
売掛金	276,565 千円																																						
差入保証金	223,869 千円																																						
買掛金	49,822 千円																																						
短期借入金	2,962,147 千円																																						
預り金	654,649 千円																																						
未払費用	15,706 千円																																						
流動資産	6,643 千円																																						
投資その他の資産	257,120 千円																																						
計	263,763 千円																																						

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)								
<p>1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>売上原価 9,636,898千円 受取利息 76,949千円 支払利息 71,385千円</p> <p>2. 販売費及び一般管理費の主な費目は、次のとおりであります。</p> <p>給料 617,361千円 賞与 79,519千円 賞与引当金繰入額 72,998千円 役員賞与引当金繰入額 4,600千円 退職給付引当金繰入額 30,589千円 不動産賃借料 286,642千円 販売促進費 720,288千円 広告宣伝費 69,718千円 支払手数料 421,840千円 減価償却費 234,228千円</p> <p>3. 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額</p> <p>売上原価 9,170千円</p>	<p>1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>売上原価 9,036,272千円 受取利息 73,816千円 支払利息 61,319千円</p> <p>2. 販売費及び一般管理費の主な費目は、次のとおりであります。</p> <p>給料 588,770千円 賞与 61,817千円 賞与引当金繰入額 55,147千円 退職給付引当金繰入額 30,943千円 不動産賃借料 247,910千円 販売促進費 545,577千円 広告宣伝費 52,870千円 支払手数料 322,394千円 減価償却費 143,058千円</p> <p>3. 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額</p> <p>売上原価 22,714千円</p> <p>4. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">鹿児島県 大島郡</td> <td style="text-align: center;">リゾート 施設</td> <td style="text-align: center;">土地及び建物 等</td> <td style="text-align: center;">563,864</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、資産のグルーピングについては、管理会計上の区分に基づいて決定しております。</p> <p>当事業年度において、開発投資再生事業としての売却を目的に、プリシアリゾートヨロンのリゾート施設運営事業及び管理業務を、プリシアリゾートヨロン(株)へ会社分割(新設分割・簡易分割)いたしました。当該事業の再編成に伴いプリシアリゾートヨロンの資産価値の見直しを行い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定評価額を基準として算定しております。</p> <p>5. 災害による損失の内訳は以下のとおりであります。</p> <p>操業休止期間中の固定費 30,898千円</p> <p>6. 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>土地 17,861千円</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	鹿児島県 大島郡	リゾート 施設	土地及び建物 等	563,864
場所	用途	種類	減損損失 (千円)						
鹿児島県 大島郡	リゾート 施設	土地及び建物 等	563,864						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	72,717	4,329	-	77,046

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加は単元未満株式の買取による増加であります。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	77,046	3,453	-	80,499

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加は単元未満株式の買取による増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引	リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引																																
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び 備品</td> <td>65,176</td> <td>40,378</td> <td>24,798</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>332,417</td> <td>131,736</td> <td>200,680</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>397,594</td> <td>172,114</td> <td>225,479</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具、器具及び 備品	65,176	40,378	24,798	無形固定資産	332,417	131,736	200,680	計	397,594	172,114	225,479	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び 備品</td> <td>65,176</td> <td>52,243</td> <td>12,932</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>332,417</td> <td>182,469</td> <td>149,948</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>397,594</td> <td>234,713</td> <td>162,881</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具、器具及び 備品	65,176	52,243	12,932	無形固定資産	332,417	182,469	149,948	計	397,594	234,713	162,881
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																														
工具、器具及び 備品	65,176	40,378	24,798																														
無形固定資産	332,417	131,736	200,680																														
計	397,594	172,114	225,479																														
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																														
工具、器具及び 備品	65,176	52,243	12,932																														
無形固定資産	332,417	182,469	149,948																														
計	397,594	234,713	162,881																														
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>61,803千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>171,838千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>233,642千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	61,803千円	1年超	171,838千円	計	233,642千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>48,446千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>123,394千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>171,841千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	48,446千円	1年超	123,394千円	計	171,841千円																				
1年内	61,803千円																																
1年超	171,838千円																																
計	233,642千円																																
1年内	48,446千円																																
1年超	123,394千円																																
計	171,841千円																																
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>69,573千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>63,577千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>8,441千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	69,573千円	減価償却費相当額	63,577千円	支払利息相当額	8,441千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>68,576千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>62,598千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>6,763千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	68,576千円	減価償却費相当額	62,598千円	支払利息相当額	6,763千円																				
支払リース料	69,573千円																																
減価償却費相当額	63,577千円																																
支払利息相当額	8,441千円																																
支払リース料	68,576千円																																
減価償却費相当額	62,598千円																																
支払利息相当額	6,763千円																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																
(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																																
1. ファイナンス・リース取引	1. ファイナンス・リース取引																																
(1) リース資産の内容	(1) リース資産の内容																																
・有形固定資産 主として、運営事業における新規開業ホテル館内の設備及び備品(工具、器具及び備品)であります。	・有形固定資産 同左																																
・無形固定資産 主として、福利厚生事業における予約管理用ソフトウェアであります。	・無形固定資産 同左																																
(2) リース資産の減価償却の方法	(2) リース資産の減価償却の方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。	同左																																
2. オペレーティング・リース取引	2. オペレーティング・リース取引																																
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料																																
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>610,162千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6,851,370千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,461,533千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	610,162千円	1年超	6,851,370千円	計	7,461,533千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>602,468千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6,266,305千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,868,774千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	602,468千円	1年超	6,266,305千円	計	6,868,774千円																				
1年内	610,162千円																																
1年超	6,851,370千円																																
計	7,461,533千円																																
1年内	602,468千円																																
1年超	6,266,305千円																																
計	6,868,774千円																																

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(千円)
(1)子会社株式	5,063,259
(2)関連会社株式	-
計	5,063,259

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(千円)
(1)子会社株式	5,383,259
(2)関連会社株式	-
計	5,383,259

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳

	(単位：千円)	
	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金損金算入限度超過額	80,030	82,306
賞与引当金損金算入限度超過額	29,929	22,610
会員権評価損否認	40,069	46,284
従業員特別補償引当金繰入額	24,600	28,700
貸倒引当金繰入額損金算入限度超過額	99,069	102,349
販売用不動産評価損否認	86,630	81,006
繰越欠損金	-	508,626
その他	143,038	139,028
繰延税金資産小計	503,368	1,010,911
評価性引当額	14,214	51,808
繰延税金資産合計	489,153	959,103
繰延税金負債	-	-
繰延税金資産の純額	489,153	959,103
再評価に係る繰延税金負債の額		
土地再評価差額金	174,857	174,857
再評価に係る繰延税金負債の額	174,857	174,857

繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	(単位：千円)	
	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	203,025	396,470
固定資産 - 繰延税金資産	286,128	562,633

2. 法定実効税率と税効果会計適用後法人税等の負担率との間の原因となった主な項目別の内訳

	(単位：%)	
	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
法定実効税率	41.0	
(調整)		
交際費等永久に損金にされない項目	1.9	
住民税等均等割等	1.9	(注1)
評価性引当額の増減	-	
その他	0.2	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.6	

(注1) 税引前当期純損失を計上したため記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

ホテル建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年～30年と見積り、割引率は使用見込期間に応じたリスク・フリーレートを使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注) 171,511千円

時の経過による調整額 3,040千円

期末残高 174,552千円

(注) 当事業年度より「資産除去債務の関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 125.72円	1株当たり純資産額 124.21円
1株当たり当期純利益金額 4.29円	1株当たり当期純利益金額 3.49円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益(千円)	238,125	193,784
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	238,125	193,784
期中平均株式数(千株)	55,567	55,563

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

種類及び銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	アマンテス・ゴルフ・アンド・リゾート投資事業有限責任組合	128,458
		(有)ジャパンゴルフプロジェクト	21,469
		財形住宅金融(株)	200
		ゼネラルリース(株)	1,000
		中条町リゾート(株)	320
		奥只見道光高原リゾート(株)	120
		東京中小企業経友会	-
計		1,441	150,139

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,651,651	149,607	1,874,310 (242,855)	1,926,949	779,097	164,725	1,147,851
構築物	403,560	-	236,395 (45,681)	167,164	118,224	19,970	48,940
機械及び装置	54,751	1,890	6,440	50,201	31,218	4,722	18,982
車両運搬具	50,487	-	34,193 (249)	16,293	15,876	2,752	417
工具、器具及び備品	337,183	3,802	93,838 (13,747)	247,146	201,132	15,887	46,014
土地	4,804,093	1,730	3,978,340 (261,330)	827,484	-	-	827,484
建設仮勘定	-	22,448	22,448	-	-	-	-
リース資産	618,758	-	-	618,758	172,099	80,514	446,658
有形固定資産計	9,920,486	179,479	4,901,140 (563,864)	3,853,998	1,317,648	288,572	2,536,349
無形固定資産							
借地権	214,101	-	-	214,101	-	-	214,101
ソフトウェア	14,743	-	-	14,743	12,388	1,508	2,355
リース資産	126,881	-	-	126,881	51,305	18,779	75,576
その他	13,160	-	-	13,160	-	-	13,160
無形固定資産計	368,887	-	-	368,887	63,693	20,288	305,193
長期前払費用	48,512	-	-	48,512	32,590	2,624	15,920

(注) 1. 建物の「当期増加額」の主なものは、ホテル建物附属設備の取得であります。
 2. 建物、構築物及び土地の「当期減少額」のうち主なものは、会社分割による資産の移転と減損損失に係るもの及び所有目的の変更により販売用不動産並びに投資不動産へ振替を行ったことによるものです。
 なお、当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	267,498	7,541	-	11,276	263,763
賞与引当金	72,998	55,147	72,998	-	55,147
役員賞与引当金	4,600	-	4,600	-	-
従業員特別補償引当金	60,000	46,400	36,400	-	70,000

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は洗替えによる戻入(11,276千円)であります。

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第8条の28に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ．流動資産

(イ) 現金及び預金

種別	金額(千円)
現金	7,276
預金	
当座預金	2,052,230
普通預金	1,551,840
別段預金	2,337
郵便貯金	5,591
計	3,612,000
合計	3,619,276

(ロ) 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
大熱海国際ゴルフ(株)	105,844
横浜市健康保険組合	112,282
セブン&アイグループ労働組合連合会	41,527
その他	1,085,230
貸倒引当金	5,380
計	1,339,503

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
2,389,478	15,613,306	16,669,185	1,339,503	92.6	43.6

(注) 消費税等の会計処理は税抜処理によっておりますが、上表の金額には消費税等が含まれております。

(ハ) 商品

区分	金額(千円)	
会員権	ゴルフ会員権	6,051
	リゾート会員権	3,080
	計	9,132

(二) 販売用不動産

区分		金額(千円)
土地	群馬県	111,627.78 m ²
	千葉県	3,225.90 m ²
	神奈川県	6,062.21 m ²
	栃木県	5,660.00 m ²
	長野県	800.00 m ²
	静岡県	14,617.08 m ²
	計	430,321
建物	神奈川県	239,816
	栃木県	64,260
	千葉県	6,685
	静岡県	73,435
	計	384,198
合計		814,519

(注) 販売用土地、建物の県別保有状況であります。

ロ. 固定資産

(イ) 関係会社株式

区分	金額(千円)
日本土地改良(株)	750,000
大熱海国際ゴルフ(株)	490,000
(株)那須ハイランドゴルフ	352,000
リソルホテルマネジメント(株)	150,000
リソルアドベンチャー(株)	90,000
佐世保ホテルマネジメント(株)	50,000
リソルシード(株)	30,000
プリシアンクラブ(株)	10,000
リソルフードマネジメント(株)	10,000
リソルアールアンドエスマネジメント(株)	10,000
(株)ジェージー久慈	9,700
リソル施設管理(株)	0
リソルゴルフマネジメント(株)	0
計	1,951,700

(ロ) 投資再生関係会社株式

区分	金額(千円)
瀬戸内ゴルフリゾート(株)	1,912,000
プリシアリゾート土肥(株)	435,779
(株)碧山亭	393,780
プリシアリゾートヨロン(株)	690,000
計	3,431,559

(ハ) 投資再生不動産

区分	金額(千円)
土地	3,324,144
その他	22,448
計	3,346,593

(二) 関係会社長期貸付金

区分	金額(千円)
大熱海国際ゴルフ(株)	1,380,000
(株)ジェージー久慈	433,000
貸倒引当金	7,252
計	1,805,748

(ホ) 差入保証金

区分	金額(千円)
ホテルリソル札幌 中島公園	340,188
西新宿三井ビルディング	145,374
ホテルリソル岐阜	71,044
ホテルリソル倉敷	130,536
ホテルリソル池袋	105,459
ホテルリソル旭川	87,240
ホテルリソル町田	65,000
ホテルリソル名古屋	62,270
その他	280,424
計	1,287,535

負債の部

イ．流動負債

(イ)買掛金

相手先	金額(千円)
ライフサポート倶楽部入会企業	160,191
ゴルフ場現地法人	56,620
その他	51,993
計	268,804

(ロ)短期借入金

相手先	金額(千円)
株那須ハイランドゴルフ	2,862,147
株三菱東京UFJ銀行	2,000,000
株三井住友銀行	1,600,000
中央三井信託銀行(株)	1,000,000
株埼玉りそな銀行	1,000,000
住友信託銀行(株)	500,000
株横浜銀行	120,000
株リソルシード	100,000
株伊予銀行	80,000
株群馬銀行	55,000
株足利銀行	50,200
株八十二銀行	50,000
株百十四銀行	80,000
株第四銀行	20,000
計	9,517,347

(ハ)預り金

相手先	金額(千円)
330系ホテル預り金	364,147
瀬戸内ゴルフリゾート(株)	78,000
プリシアンクラブ(株)	173,661
その他	543,534
計	1,159,343

ロ．固定負債

(イ)預り保証金

区分	金額(千円)
330系ホテル預り金	250,145
リゾート会員権預託金	895,500
北武蔵カントリークラブ預託金等	556,110
計	1,701,756

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社本店 (特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 無料
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL http://www.resol.jp
株主に対する特典	毎年2回、3月31日及び9月30日の最終の株式名簿に記載されている1,000株以上を所有する株主を対象に、「宿泊専用商品券」、「ゴルフ専用商品券」、「リゾート商品券」及び「株主ライフサポート倶楽部」を一定の基準により発行する。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

1．有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第117期）（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）平成22年6月29日関東財務局長に提出

2．内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月29日関東財務局長に提出

3．四半期報告書及び確認書

第118期第1四半期（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）平成22年8月13日関東財務局長に提出

第118期第2四半期（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）平成22年11月15日関東財務局長に提出

第118期第3四半期（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）平成23年2月14日関東財務局長に提出

4．臨時報告書

平成22年6月30日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月21日

リゾートソリューション株式会社

取締役会 御中

優成監査法人

指定社員 公認会計士 加藤 善孝 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 宮崎 哲 印
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているリゾートソリューション株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、リゾートソリューション株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 連結の範囲に関する事項の変更に記載のとおり、会社は当連結会計年度より、「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第22号 平成20年5月13日）を適用している。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、リゾートソリューション株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、リゾートソリューション株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータは含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月20日

リゾートソリューション株式会社

取締役会 御中

優成監査法人

指定社員 公認会計士 加藤 善孝 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 宮崎 哲 印
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているリゾートソリューション株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、リゾートソリューション株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）を適用している。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、リゾートソリューション株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、リゾートソリューション株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータは含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月21日

リゾートソリューション株式会社

取締役会 御中

優成監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 善孝 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宮崎 哲 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているリゾートソリューション株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第117期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、リゾートソリューション株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータは含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月20日

リゾートソリューション株式会社

取締役会 御中

優成監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 善孝 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宮崎 哲 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているリゾートソリューション株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第118期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、リゾートソリューション株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「会計処理方法の変更」に記載されているとおり、会社は当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータは含まれておりません。